



一般社団法人 全国医学部長病院長会議
Association of Japan Medical Colleges

広報
No. 75
2023年4月

概要	・ ・ ・	2
会長・副会長挨拶	・ ・ ・	2
歴代会長・副会長一覧	・ ・ ・	4
役員・会員名簿	・ ・ ・	5
会員異動一覧	・ ・ ・	8
AJMC組織図	・ ・ ・	10
委員長・WG座長一覧	・ ・ ・	11
活動報告	・ ・ ・	12
令和4年度 委員会・WG等活動報告一覧	・ ・ ・	12
令和4年度 4月理事会	・ ・ ・	16
令和4年度 5月定例社員総会	・ ・ ・	18
令和4年度 新理事会	・ ・ ・	21
令和4年度 臨時理事会	・ ・ ・	22
令和4年度 11月理事会	・ ・ ・	23
委員会・WG活動内容	・ ・ ・	25
要望・声明・提言等	・ ・ ・	49
懇談会・意見交換会・講演会等	・ ・ ・	70
文部科学省 医学教育等関係業務功労者表彰式	・ ・ ・	78
プレスリリース	・ ・ ・	80
会員だより	・ ・ ・	82
Vol.39 日本大学	・ ・ ・	82
Vol.40 東邦大学	・ ・ ・	84
Vol.41 鳥取大学	・ ・ ・	86
Vol.42 島根大学	・ ・ ・	88
事務局だより	・ ・ ・	90



会長挨拶

千葉大学医学部附属病院 病院長

横手 幸太郎

全国医学部長病院長会議（AJMC）は、全国82の国公立大学の医学部長または医科大学長、そして附属病院長を会員として、医療機関に共通する教育・研究・診療の諸課題と関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一を図り、わが国における医学ならびに医療の改善向上に資することをその目的としています。

世界に前例のない少子超高齢社会を迎えた日本において、大学病院と医学部は、さまざまな環境の変化に直面しています。加えて、コロナ禍で大きな試練を経験するとともに、国民にとってなくてはならない存在であることも示してきたと感じています。

2023年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症上の位置づけが5類へ変更となりました。社会が大きく舵を切る中で、大学病院は、その使命である高度な医療を提供するとともに、引き続き院内感染予防に十分な配慮を続けています。仮に再びコロナが拡大したり、あるいは新たな感染症が出現した際にも、各地域の医療における最後の砦としての役割を果たせるよう真摯に努めるとともに、それを可能とする必要な支援が得られるよう関係各所へ提言や要望を行っています。

そして、2024年4月には、いよいよ医師の時間外労働の上限規制が開始されます。働き方改革は、医師の健康確保と今後の日本の医療の持続可能性のために、極めて重要な取り組みです。一方、国内の各地域には医療機関や診療科、医師の偏在が存在し、長らく大学病院からの医師派遣とその長時間労働により医療が支えられてきました。医師の働き方改革は、この日本の医療構造にも変革をもたらされてこそ、長く無理なく続けられるものになると考えます。このため、AJMCでは、働き方改革・地域医療構想・偏在化対策という三位一体の改革の必要性を一貫して主張しています。そして、会員施設に対し、働き方改革に関する調査やセミナーを実施、施行に向けた準備状況や調査結果から見えてきた様々な課題の解決へ向け関係者との協議を重ねてきました。また、医師の働き方改革の実現には、財政支援の観点も不可欠と考え、引き続き関係機関等と協議を進めていきます。

さらに、2023年度より施行される共用試験の公的化や諸外国との格差が拡がりつつある日本の医学研究力を如何にして維持・向上させられるかなどの諸課題にも取り組んでいく所存です。

AJMCを構成する全国の国公立大学会員それぞれの地域性や特色を尊重しながら、その英知を集め、国や関係機関とも情報交換を重ねつつ、教育・研究・診療における問題点を一つずつ解決し、将来にわたる医学・医療の発展を通じて、幸福な社会の実現に貢献できるよう引き続き努めてまいります。その実現のために、皆さまのご理解とご支援を何とぞよろしくお願い申し上げます。



副会長挨拶

近畿大学 医学部長

松村 到

令和4年5月より副会長を拝命しました近畿大学の松村です。AJMCは、医学部を有する全国の82大学が会員となり、医学教育、医療の質向上、医学研究の発展に資することを目的として組織されています。

現在、医学部・大学病院はかつてない数多くの課題を抱え、また、改革の時期を迎えております。医学教育については、CBT、Pre-CC OSCEが本年から公的化され、医学教育モデル・コア・カリキュラムも昨年末に改訂されました。大学病院での医療については、新型コロナウイルスへの対応が続く中で、医師の働き方改革、地域医療の充実、光熱費の高騰などの課題が押しかかっています。

湯澤前会長、尾野前副会長のもとで、これらの課題についての議論がすでに始められていますが、AJMCとして今後も引き続き議論を深め、我々の声を行政にしっかりと届け、社会の要請に応えていく所存です。また、課題の解決だけではなく、医学研究の推進など、より前向きな活動にも注力したいと考えております。

微力ではございますが、横手会長をお支えしつつ、AJMCが一丸となって、より積極的に活動し、社会に貢献できるよう尽力してまいりますので、皆様にはご協力、ご指導をよろしくお願いいたします。

概要

歴代会長・副会長一覧

AJMC 広報 NO.75

歴代会長・副会長一覧

	任 期	会 長		副 会 長	
		大 学	氏 名	大 学	氏 名
昭和	42.10 ~ 43.5	東京大学	豊川 行平	東京大学	上田 英雄
	43.5 ~ 44.5	順天堂大学	懸田 克躬	慶應義塾大学	牛場 大蔵
	44.5 ~ 45.5	東京医科歯科大学	落合 京一郎 (~45.4)	東京医科大学	小嶋 理一
	45.5 ~ 46.5	順天堂大学	懸田 克躬	千葉大学	相磯 和嘉
	46.5 ~ 47.5	千葉大学	松本 胖	日本医科大学	齊藤 湊
	47.5 ~ 48.5	日本大学	永澤 滋	東京大学	中井 準之助
	48.5 ~ 49.5	東京大学	高安 久雄	東京慈恵会医科大学	南 月秀武
	49.5 ~ 50.5	慶應義塾大学	三辺 謙	千葉大学	香原 忠文
	50.5 ~ 51.5	千葉大学	香月 秀雄	日本大学	萩原 安雄
	51.5 ~ 52.5	東京慈恵会医科大学	名取 礼二	東京医科歯科大学	島谷 七郎
	52.5 ~ 52.7	東京医科歯科大学	吉田 久	東京女子医科大学	千谷 七郎
	52.10 ~ 53.5	東京大学	吉川 政己	東京女子医科大学	千谷 七郎
	53.5 ~ 54.5	日本大学	小林 茂三郎	群馬大学	志田 圭三
	54.5 ~ 55.5	東京医科歯科大学	加納 六郎	日本医科大学	伊藤 忠厚
	55.5 ~ 56.5	昭和大学	上條 一也	横浜市立大学	福嶋 幸吉
	56.5 ~ 57.5	千葉大学	井出 源四郎	自治医科大学	松本 清一
	57.5 ~ 58.5	慶應義塾大学	倉田 正一	東京医科歯科大学	渡辺 勲
	58.5 ~ 59.5	東京大学	三島 濟一	日本医科大学	伊藤 忠厚
	59.5 ~ 60.5	東京女子医科大学	吉岡 守正	群馬大学	泉雄 勝一
	60.5 ~ 61.5	筑波大学	阿南 功一	昭和大学	石井 淳一
平成	61.5 ~ 62.5	東京慈恵会医科大学	阿部 正和	横浜市立大学	横井 晋一
	62.5 ~ 63.5	東京医科歯科大学	中谷 林太郎	東京女子医科大学	喜多村 孝一
	63.5 ~ 元5	慶應義塾大学	植村 恭夫	千葉大学	高見沢 裕吉
	元5 ~ 2.5	千葉大学	村山 智	東京慈恵会医科大学	小林 建一
	2.5 ~ 3.5	東京医科大学	三輪 哲郎	信州大学	寺山 和雄
	3.5 ~ 4.5	東京大学	遠藤 實	北里大学	坂上 正道
	4.5 ~ 5.5	日本医科大学	菊地 吾郎	東京医科歯科大学	鈴木 章夫
	5.5 ~ 6.5	東京医科歯科大学	鈴木 章夫	聖マリアンナ医科大学	須階 二朗
	6.5 ~ 7.5	北里大学	佐藤 登志郎	群馬大学	宇田川 英一
	7.5 ~ 8.5	千葉大学	橋 英世	東京慈恵会医科大学	酒井 紀
	8.5 ~ 9.5	日本大学	瀬 幸安	東京医科歯科大学	大井 博幸
	9.5 ~ 10.5	東京大学	石川 隆俊	昭和大学	藤巻 悦夫
	10.5 ~ 11.5	慶應義塾大学	猿田 享男	信州大学	小宮山 淳章
	11.5 ~ 12.5	東京医科歯科大学	佐藤 達夫	北里大学	柿田 章
	12.5 ~ 13.5	聖マリアンナ医科大学	村山 正博	東京大学	武谷 雄二
	13.5 ~ 14.5	千葉大学	福田 康一郎	東京慈恵会医科大学	大石 幸彦
	14.5 ~ 14.7.16	東京女子医科大学	溝口 秀昭	東京医科歯科大学	西岡 清
	14.7.17 ~ 14.11.14	東京医科歯科大学	西岡清(代理)	東京医科歯科大学	西岡 清
	14.11.15 ~ 15.5	東京医科歯科大学	西岡 清	東京慈恵会医科大学	大石 幸彦
	15.5 ~ 16.5	自治医科大学	布施 勝生	東京大学	廣川 信隆
	16.5 ~ 18.5	北里大学	吉村 博邦	新潟大学	下條 文武
	18.5 ~ 20.5	信州大学	大橋 俊夫	日本大学	澤 充
	20.5 ~ 22.5	岩手医科大学	小川 彰	千葉大学	河野 陽一
	22.5 ~ 23.7	横浜市立大学	黒岩 義之	東京慈恵会医科大学	森山 寛昭
	23.8 ~ 24.5	東京慈恵会医科大学	森山 寛	千葉大学	中谷 晴隆
	24.5 ~ 26.5	埼玉医科大学	別所 正美	和歌山県立医科大学	岡村 吉幸
	26.5 ~ 27.5	大阪市立大学	荒川 哲男	杏林大学	甲能 直明
	27.5 ~ 28.5	大阪市立大学	荒川 哲男	東京邦科大学	小原 暢也
	28.5 ~ 30.5	順天堂大学	新井 英一	京都大学	稲垣 正行
	30.5 ~ 元5	山形大学	山下 英俊	愛知医科大学	羽生田 祥裕
	元5 ~ 2.5	山形大学	山下 英俊	愛知医科大学	藤原 一仁
令和	2.5 ~ 3.4	藤田医科大学	湯澤 由紀夫	熊本大学	富澤 恭一
	3.4.30 ~ 4.5	藤田医科大学	湯澤 由紀夫	秋田大学	尾野 恭一
	4.5 ~	千葉大学	横手 幸太郎	近畿大学	松村 到

概要

AJMC 広報 NO.75

役員・会員名簿

(役員任期 令和4.5.27～令和6.5定例社員総会まで)

会長・副会長

令和5.4.1現在

会 長	横手 幸太郎	千葉大学医学部附属病院	病院長
副会長	松村 到	近畿大学	医学部長

理 事

令和5.4.1現在

畠山 鎮次	北海道大学	医学部長	大山 力	弘前大学医学部附属病院	前病院長
八重樫伸生	東北大学	前医学部長	南谷 佳弘	秋田大学医学部附属病院	病 院 長
田中 誠	筑波大学	医学群長	横手幸太郎	千葉大学医学部附属病院	病 院 長
種市 洋	獨協医科大学	医学部長	松本 守雄	慶應義塾大学病院	病 院 長
小湊 慶彦	群馬大学	医学部長	近藤 晴彦	杏林大学医学部付属病院	病 院 長
小風 暁	昭和大学	医学部長	坂本 哲也	帝京大学医学部附属病院	前病院長
寺内 康夫	横浜市立大学	医学部長	富田 善彦	新潟大学医歯学総合病院	病 院 長
木村 宏	名古屋大学	医学部長	蒲田 敏文	金沢大学附属病院	病 院 長
笠井 謙次	愛知医科大学	医学部長	秋山 治彦	岐阜大学医学部附属病院	病 院 長
松村 到	近畿大学	医学部長	夜久 均	京都府立医科大学	学 長
細井 裕司	奈良県立医科大学	学 長	眞庭 謙昌	神戸大学医学部附属病院	病 院 長
篠田 晃	山口大学	医学部長	原田 省	鳥取大学医学部附属病院	前病院長
降幡 睦夫	高知大学	医学部長	香美 祥二	徳島大学病院	病 院 長
赤司 浩一	九州大学	医学部長	田中 文啓	産業医科大学病院	病 院 長
菱川 善隆	宮崎大学	医学部長	三股 浩光	大分大学医学部附属病院	病 院 長

監 事

令和5.4.1現在

監 事	稲垣 暢也	京都大学	名誉教授
	新井 一	順天堂大学	学長

顧 問

令和5.4.1現在

顧 問	山下 英俊	山形大学	名誉教授
	湯澤 由紀夫	藤田医科大学	学長

相 談 役

令和5.4.1現在

相談役	富澤 一仁	熊本大学	理事・副学長
	尾野 恭一	秋田大学	理事

概要

役員・会員名簿

AJMC 広報 NO.75

会員名簿

国立43、公立8、私立31、計82大学

令和5.4.1現在

地区	大学	区分	医学部長	役職等	附属病院長	役職等
			(医科大学長)			
東北・北海道地区 10	北海道大学	国立	山崎 次豪	理事	渥美 達也	理事 世話校
	札幌医科大学	国立	斎藤 祐司	世話校	土橋 川博	
	旭川医科大学	国立	西川 祐和		古川 田健	
	弘前医科大学	国立	廣田 木真		袴小笠原 替秀	
	岩手医科大学	国立	佐々木 井直		小笠原 替秀	
	東北医科大学	国立	石井 澤浩		張佐南 土竹	
	東北薬科大学	国立	小羽 上野		谷石 順恭	
	秋田大学	国立	藤森 敬			
	山形大学	国立				
	福島県立医科大学	公立				
関東地区 28	筑波大学	国立	田中 誠三	理事	原川 晃介	理事 世話校
	自治医科大学	国立	永井 良三	理事	川合 謙好	
	獨協医科大学	国立	種小 湊成	理事	麻生 藤谷	
	群馬医科大学	国立	四ノ宮 茂隆	理事	斎藤 塩篠	
	防衛医科大学	国立	森木 元亨	理事	塩野 中井	
	埼玉医科大学	国立	三坂 南東	理事	横吉 田藤	
	千葉国際医療福祉大学	国立	坂南 木下	理事	吉田 高汲	
	東京医科大学	国立	南木 弦盛	理事	田高 瓜山	
	日本医科大学	国立	東林 石松	理事	高松 小松	
	日本医科大学	国立	弦盛 林石	理事	瓜山 板小	
	東京医科大学	国立	盛林 松金	理事	田橋 島本	
	東京慈恵会医科大学	国立	林石 小服	理事	板橋 相高	
	慶應義塾大学	国立	金小 服平	理事	島本 良橋	
	昭和堂大学	国立	小川 寺浅	理事	相高 近澤	
	天林市立大学	公立	川寺 浅北	理事	高近 澤後	
	浜市立大学	公立	寺浅 北森	理事	高近 澤後	
	聖マリアンナ医科大学	国立	浅北 森小	理事	澤後 高木	
	山梨大学	国立	森小 染奥	理事	高木 富花	
	新潟大学	国立	奥山 矢隆	理事	花岡 田正	
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		
				理事		

概要

地区	大学					区分	医学部長 (医科大学長)				役職等	附属病院長				役職等	
東海・北陸地区11	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	志文夫	成彦弘	弘人	一学明	理事/世話校	
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	篤敏範	勇治幸泰	光良智			
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	林蒲川	大秋松	小間白道	池		
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	田原嶋	山寺瀬	木勇田			
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	篤敏範	勇治幸泰	光良智			
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	林蒲川	大秋松	小間白道	池		
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	田原嶋	山寺瀬	木勇田			
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	篤敏範	勇治幸泰	光良智			
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	林蒲川	大秋松	小間白道	池		
	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	岐阜大学	富山大学	金沢大学	福井大学	岐阜大学	岐阜大学	理事	田原嶋	山寺瀬	木勇田			
近畿地区12	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	宏史治郎	亮明志智昌	史彦之	理事/世話校		
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	俊晃貞徹	博敏公	有謙雅公直			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	田高佐竹	中南松東	眞阪吉中			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	中折和原村	田田庭上	川尾			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	俊晃貞徹	博敏公	有謙雅公直			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	田高佐竹	中南松東	眞阪吉中			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	中折和原村	田田庭上	川尾			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	俊晃貞徹	博敏公	有謙雅公直			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	田高佐竹	中南松東	眞阪吉中			
	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	滋贺大学	京都大学	大阪大学	大阪大学	大阪大学	理事	中折和原村	田田庭上	川尾			
中国・四国地区10	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	篤昭信	敦樹人	二光隆弘	理事/世話校		
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	浩嘉美	和祥則和				
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	武椎前永	工松香門	杉花			
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	中名田井	藤永美脇	山崎			
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	浩嘉美	和祥則和				
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	武椎前永	工松香門	杉花			
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	中名田井	藤永美脇	山崎			
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	浩嘉美	和祥則和				
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	武椎前永	工松香門	杉花			
	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	鳥取大学	岡山大学	広島大学	山口大学	徳島大学	理事	中名田井	藤永美脇	山崎			
九州地区11	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	理事	史啓満	憲壽彦	夫光男	二輔	理事/世話校	
	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	理事	雅文昭	政一秀浩	悦泰祐			
	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	理事	中田野	岩野中馬	三帖坂大			
	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	九州大学	福岡大学	佐賀大学	長崎大学	熊本大学	理事	一典朗	太也哉	一史隆	洋人		
	九州大学	福岡大学	佐賀大学</														

会員異動一覧

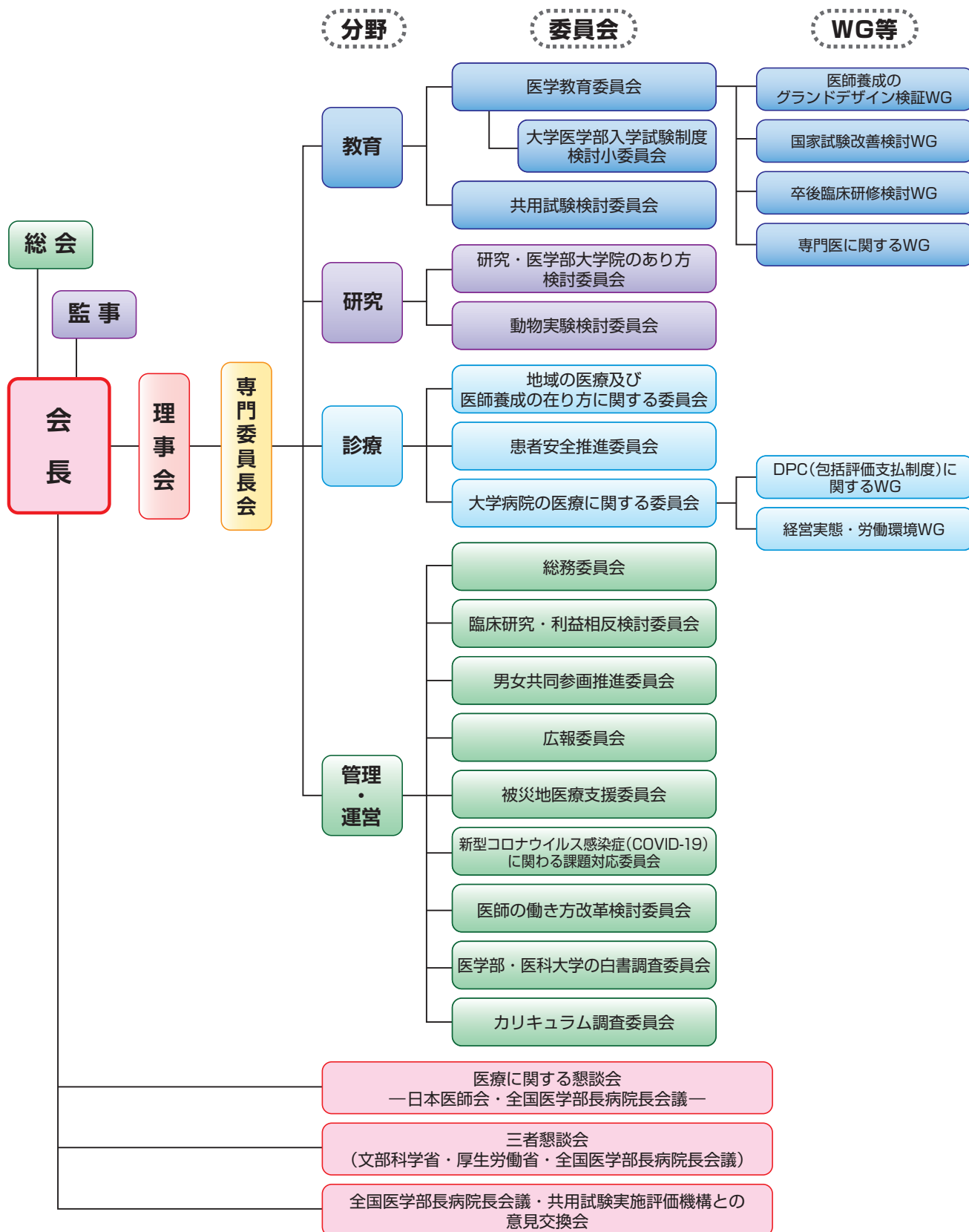
令和4.4.2～令和5.4.1

医学部長（医科大学長・医学群長・医学類長・学校長）					
大学名	新				異動年月日
東北大学	石 ^{イシ}	井 ^イ	直 ^{ナオ}	人 ^ト	八重樫 伸 生 R5.4.1
東北医科薬科大学	小 ^オ	澤 ^{ザワ}	浩 ^{ヒロ}	司 ^シ	大 野 勲 R5.4.1
千葉大学	三 ^ミ	木 ^キ	隆 ^{タカ}	司 ^シ	松 原 久 裕 R5.4.1
国際医療福祉大学	坂 ^{サカ}	元 ^{モト}	亨 ^{ミチ}	宇 ^{イエ}	河 上 裕 R5.4.1
東京大学	南 ^{ナン}	學 ^{ガク}	正 ^{マサ}	臣 ^{オミ}	岡 部 繁 男 R5.4.1
山梨大学	小 ^コ	泉 ^{イズミ}	修 ^{シュウ}	一 ^{イチ}	平 田 修 司 R5.4.1
信州大学	奥 ^{オク}	山 ^{ヤマ}	隆 ^{リュウ}	平 ^{ヘイ}	中 山 淳 R5.4.1
金沢医科大学	岩 ^{イワ}	淵 ^{フチ}	邦 ^{クニ}	芳 ^{ヨシ}	宮 澤 克 人 R5.4.1
岐阜大学	山 ^{ヤマ}	口 ^{グチ}	瞬 ^{シュン}		中 島 茂 R5.4.1
京都大学	伊 ^イ	佐 ^サ	正 ^{タダシ}		岩 井 一 宏 R4.10.1
京都府立医科大学	夜 ^ヤ	久 ^ク	均 ^{ヒトシ}		竹 中 洋 R5.4.1
関西医科大学	金 ^{カネ}	子 ^コ	一 ^{カズ}	成 ^{ナリ}	友 田 幸 一 R5.4.1
神戸大学	村 ^{ムラ}	上 ^{カミ}	卓 ^{タカ}	道 ^{ミチ}	南 康 博 R5.4.1
兵庫医科大学	鈴 ^{スズ}	木 ^キ	敬 ^{ケイ}	一郎 ^{イチロウ}	辻 村 亨 R5.4.1
鳥取大学	景 ^{カゲ}	山 ^{ヤマ}	誠 ^{セイ}	二 ^ジ	中 村 廣 繁 R5.4.1
川崎医科大学	砂 ^{スナ}	田 ^ダ	芳 ^{ヨシ}	秀 ^{ヒデ}	福 永 仁 夫 R5.4.1
愛媛大学	羽 ^ハ	藤 ^{トウ}	直 ^{ナオ}	人 ^{ヒト}	山 下 政 克 R5.4.1
九州大学	赤 ^{アカ}	司 ^シ	浩 ^{コウ}	一 ^{イチ}	北 園 孝 成 R5.1.1
久留米大学	石 ^{イシ}	竹 ^{タケ}	達 ^{タツ}	也 ^ヤ	矢 野 博 久 R5.4.1
長崎大学	池 ^{イケ}	松 ^{マツ}	和 ^{カズ}	哉 ^ヤ	前 村 浩 二 R4.10.1
熊本大学	尾 ^オ	池 ^{イケ}	雄 ^{ユウ}	一 ^{イチ}	山 縣 和 也 R5.4.1
大分大学	猪 ^{イノ}	股 ^{マタ}	雅 ^{マサ}	史 ^{フミ}	杉 尾 賢 二 R5.4.1
鹿児島大学	大 ^{オオ}	脇 ^{ワキ}	哲 ^{テツ}	洋 ^{ヒロ}	橋 口 照 人 R5.4.1

附属病院長			
病院名	新	旧	異動年月日
弘前大学医学部附属病院	袴田 健一 ハカマ ダ ケン イチ	大山 力	R5.4.1
東北大学病院	張替 秀郎 ハリ ガエ ヒデ オ	富永 悌二	R5.4.1
山形大学医学部附属病院	土谷 順彦 ツチ ヤ ノリ ヒコ	佐藤 慎哉	R5.4.1
国際医療福祉大学成田病院	吉野 一朗 ヨシ ノ イチ ロウ	宮崎 勝	R5.4.1
東京大学医学部附属病院	田中 栄 タ ナカ サカエ	瀬戸 泰之	R5.4.1
東京医科歯科大学病院	藤井 靖久 フジ イ ヤス ヒサ	内田 信一	R5.4.1
帝京大学医学部附属病院	澤村 成史 サワ ムラ シゲ ヒト	坂本 哲也	R5.4.1
山梨大学医学部附属病院	木内 博之 キ ウチ ヒロ ユキ	榎本 信幸	R5.4.1
信州大学医学部附属病院	花岡 正幸 ハナ オカ マサ ユキ	川真田 樹人	R5.4.1
金沢医科大学病院	川原 範夫 カワ ハラ ノリ オ	伊藤 透	R5.4.1
藤田医科大学病院	白木 良一 シロ キ リョウ イチ	湯澤 由紀夫	R4.5.27
京都大学医学部附属病院	高折 晃史 タカ オリ アキ フミ	宮本 享	R5.4.1
京都府立医科大学附属病院	佐和 貞治 サ ワ テイ ジ	夜久 均	R5.4.1
鳥取大学医学部附属病院	武中 篤 タケ ナカ アツシ	原田 省	R5.4.1
山口大学医学部附属病院	松永 和人 マツ ナガ カズ ト	杉野 法広	R5.4.1
九州大学病院	中村 雅史 ナカ ムラ マサ フミ	赤司 浩一	R5.1.1
久留米大学病院	野村 政壽 ノ ムラ マサ トシ	志波 直人	R5.4.1

AJMC組織図

令和4.6.15現在



委員長・WG座長一覧

令和5.3.31現在

分野	専門委員会・ワーキンググループ (WG)	委員長・座長	大学名等
	専門委員長会	瀬戸 泰之 委員長	東京大学
教育	医学教育委員会	佐藤 慎哉 委員長	山形大学
	大学医学部入学試験制度検討小委員会	東田 修二 委員長	東京医科歯科大学
	医師養成のグランドデザイン検証 WG		
	国家試験改善検討 WG	杉山 和久 座長	金沢大学
	卒後臨床研修検討 WG	大嶋 勇成 座長	福井大学
	専門医に関する WG	古川 博之 座長	旭川医科大学
	共用試験検討委員会	佐藤 慎哉 委員長	山形大学
研究	研究・医学部大学院のあり方検討委員会	熊ノ郷 淳 委員長	大阪大学
	動物実験検討委員会	木村 宏 委員長	名古屋大学
診療	地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会	大屋 祐輔 委員長	琉球大学
	患者安全推進委員会	坂本 哲也 委員長	帝京大学
	大学病院の医療に関する委員会	富田 善彦 委員長	新潟大学
	DPC（包括評価支払制度）に関する WG	富田 善彦 座長	新潟大学
	経営実態・労働環境 WG	相良 博典 座長	昭和大学
管理・運営	総務委員会	八重樫伸生 委員長	東北大学
	臨床研究・利益相反検討委員会	寺内 康夫 委員長	横浜市立大学
	男女共同参画推進委員会	唐澤久美子 委員長	東京女子医科大学
	広報委員会	金井 隆典 委員長	慶應義塾大学
	被災地医療支援委員会	松村 到 委員長	近畿大学
	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会	瀬戸 泰之 委員長	東京大学
	医師の働き方改革検討委員会	馬場 秀夫 委員長	熊本大学
	医学部・医科大学の白書調査委員会	羽瀬 友則 委員長	秋田大学
	カリキュラム調査委員会	伊野 美幸 委員長	聖マリアンナ医科大学
医療に関する懇談会－日本医師会・全国医学部長病院長会議－		横手幸太郎 会長	千葉大学
三者懇談会（文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議）		横手幸太郎 会長	千葉大学
全国医学部長病院長会議・共用試験実施評価機構との意見交換会		横手幸太郎 会長	千葉大学

令和4年度 委員会・WG等活動報告一覧

令和4.4.1～令和5.3.31

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和4年 4月	4月11日	医学教育委員会		
	4月11日	東北・北海道地区部会		福島県立医科大学
	4月15日	東海・北陸地区部会		三重大学
	4月15日	中国・四国地区部会		愛媛大学
	4月15日	九州地区部会		九州大学
	4月18日	近畿地区部会		京都大学
	4月19日	関東地区部会		新潟大学
	4月21日	第1回医療に関する懇談会 －日本医師会・全国医学部長病院長会議－	日本医師会	日本医師会館 (Web併用)
	4月28日	理事会		オルクドール・サロン TOKYO (Web併用)
令和4年 5月	5月	「2021年度医学教育カリキュラムの現状」 発刊		
	5月	「広報 NO.74」発刊		
	5月13日	第29回三者懇談会		
	5月17日	記者会見（男女共同参画推進委員会）		厚生労働記者会
	5月26日	第1回新型コロナウイルス感染症に関わる 課題対応委員会		
	5月27日	定例社員総会、理事会		都市センターホテル (Web併用)
令和4年 6月	6月15日	臨時理事会		Web

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和4年 7月	7月	「令和2年度 全国大学附属病院研修医に関する実態調査報告」発刊		
	7月13日	第2回新型コロナウイルス感染症に関わる課題対応委員会		
	7月15日	第1回医師の働き方改革検討委員会		
	7月25日	「大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望」提出		
	7月25日	第1回医学部・医科大学の白書調査委員会		
	7月29日	「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性に関する要望」提出		
令和4年 8月	8月18日	医学部・医科大学の白書調査委員会グループ会議（基本情報・第1章、第6章・第7章）		
	8月22日	医学部・医科大学の白書調査委員会グループ会議（第3章）		
	8月24日	医学部・医科大学の白書調査委員会グループ会議（第2章、第4章）		
	8月26日	医学部・医科大学の白書調査委員会グループ会議（第5章）		
令和4年 9月	9月7日	第2回 医学部・医科大学の白書調査委員会		
	9月9日	第30回三者懇談会		
	9月13日	「医師国家試験に関する要望書」提出		
	9月14日	第1回卒後臨床研修検討WG		
令和4年 10月	10月7日	第1回男女共同参画推進委員会		
	10月20日	第5回医師の働き方改革セミナー		
	10月20日	第2回医師の働き方改革検討委員会		

活動報告

令和4年度 委員会・WG等活動報告一覧

AJMC 広報 NO.75

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和4年 11月	11月1日	第1回専門医に関するWG		
	11月22日	大学病院の医療に関する委員会・DPCに関するWG合同開催		
	11月25日	理事会		TKP ガーデンシティ PREMIUM 秋葉原 (Web併用)
	11月28日	「電子処方箋に伴う予算措置及び制度改定等の要望書」提出		
	11月28日	第1回地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会		
	11月29日	国家試験改善検討WG		
令和4年 12月	12月15日	第1回動物実験検討委員会		
	12月20日	経営実態・労働環境WG		
	12月21日	「医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟」第11回総会		衆議院第1議員会館
	12月22日	第2回医療に関する懇談会 －日本医師会・全国医学部長病院長会議－	日本医師会	日本医師会館 (Web併用)
	12月24日	第2回地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会		
令和5年 1月	1月12日	第3回新型コロナウイルス感染症に関わる課題対応委員会		
	1月16日	カリキュラム調査委員会		
	1月17日	第31回三者懇談会		
	1月30日	第6回医師の働き方改革セミナー		
	1月31日	第1回広報委員会		
令和5年 2月	2月3日	第1回臨床研究・利益相反検討委員会		
	2月3日	「皆の健康守る医療を維持するために －新型コロナウイルス5類に向けて－」提出		
	2月3日	記者会見（新型コロナウイルス感染症に関わる課題対応委員会）		厚生労働記者会

	日付	活動内容	(合同)開催者	開催場所・世話校等
令和5年 3月	3月7日	医学部・医科大学の白書調査委員会 グループ会議（基本情報・第1章、 第6章・第7章）		
	3月8日	医学部・医科大学の白書調査委員会 グループ会議（第4章、第5章）		
	3月11日	地域枠制度についての意見交換会		Web
	3月15日	医学部・医科大学の白書調査委員会 グループ会議（第3章）		
	3月17日	医学部・医科大学の白書調査委員会 グループ会議（第2章）		
	3月29日	第3回 医学部・医科大学の白書調査委員会		

※4月理事会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

全国医学部長病院長会議 令和4年度4月 理事会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和4年4月28日(木) 13:00～16:30

開催場所：オルクドール・サロンTOKYO 31階 オルクドールホール

開催方法：現地開催+Web会議 (Zoom)

【開 会】

1. 会 長 報 告

2. 確 認 事 項

令和3年11月理事会議事録の確認について

確認資料1：令和3年度11月理事会議事録

3. 審 議 事 項

第1号議案：役員候補者の推薦について

審議資料1：役員候補者一覧

第2号議案：2021年度事業報告

審議資料2：令和3年度事業報告（案）

第3号議案：2021年度収支決算案

審議資料3：令和3年度収支決算報告書（案）

第4号議案：2022年度事業計画案

審議資料4：令和4年度事業計画書（案）

第5号議案：2022年度収支予算案

審議資料5：令和4年度収支予算書（案）

第6号議案：会費規程の改定について

審議資料6：会費規程の改定について

第7号議案：令和4年度定例社員総会の開催について

審議資料7：令和4年度定例社員総会の開催について

4. 報 告 事 項

各専門委員会委員長・各ワーキンググループ座長報告

(1) 医学教育委員会（齊藤委員長）

報告資料1：共用試験公的化の実施に関する要望

(2) 大学医学部入学試験制度検討小委員会（渡邊委員長）

（口頭報告）

(3) 患者安全推進委員会 (坂本委員長)

報告資料2：患者安全推進委員会資料 (令和4年3月15日)

(4) 医師養成のグランドデザイン検証WG (竹石座長)

(口頭報告)

(5) 専門医に関するWG (古川座長)

報告資料3：専門医に関するWG会議の概要 (2022/2/25)

(6) 共用試験検討委員会 (佐藤委員長)

報告資料4：共用試験公的化に関するアンケート調査結果

(7) 地域における医師養成の在り方に関する委員会 (大屋委員長)

報告資料5：地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 活動報告

(8) 大学病院の医療に関する委員会 (横手委員長)

(口頭報告)

(9) 医師の働き方改革検討委員会 (横手委員長)

(口頭報告)

(10) DPC (包括評価支払制度) に関するWG (林座長)

報告資料6：診療報酬ならびにDPCに関する講演会 次第・名簿 (令和4年3月18日)

(11) 臨床研究・利益相反検討委員会 (苛原委員長)

報告資料7：臨床研究・利益相反委員会報告

(12) 男女共同参画推進委員会 (唐澤委員長)

報告資料8：男女共同参画に対する意識調査結果

(13) 新型コロナウイルス (COVID-19) に関わる課題対応委員会 (瀬戸委員長)

報告資料9：新型コロナウイルス感染症に関わる課題対応委員会報告

(14) カリキュラム調査委員会 (伊野委員長)

(口頭報告)

5. その他 報告

(1) 三者懇談会—文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議—

その他報告資料1：三者懇談会 次第

(2) 医療に関する懇談会—日本医師会・全国医学部長病院長会議—

その他報告資料2：医療に関する懇談会 次第

6. その他

その他報告資料3：理事会及び総会の開催日程

【 閉 会 】

※5月定例社員総会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

全国医学部長病院長会議 令和4年度 5月 定例社員総会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和4年5月27日(金) 12:30～17:30

開催場所：都市センターホテル 3F コスモス

開催方法：対面形式による現地開催（オンライン併用）

【開 会】

1. 会 長 報 告（挨拶・資料確認・報告）

・三者懇談会 一文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議―

会長報告資料1：第27回～第29回 三者懇談会 次第

・医療に関する懇談会 一日本医師会・全国医学部長病院長会議―

会長報告資料2：医療に関する懇談会 次第

・外部会議等

会長報告資料3：外部会議委員等一覧

2. 確 認 事 項

令和3（2021）年定例社員総会議事要旨の確認について

確認資料1：令和3年度 定例社員総会議事録

3. 報 告 事 項

令和3年度事業報告について

報告資料1：令和3年度事業報告

4. 講 演 会

（1）日本医師会 中川 俊男 会長

「最近の医療情勢とその課題」

講演資料1：最近の医療情勢とその課題

（2）スポーツ庁 室伏 広治 長官

「スポーツを通じた健康増進」

講演資料2：スポーツを通じた健康増進

（3）厚生労働省 山本 英紀 医事課長

「医師の働き方改革」

講演資料3：医師の働き方改革

（4）文部科学省 伊藤 史恵 医学教育課長

「医学教育の現状と課題」

講演資料4：医学教育の現状と課題

5. 審 議 事 項

第1号議案：令和3年度決算承認の件

審議資料1：令和3年度決算（案）

第2号議案：令和4年度事業計画承認の件

審議資料2：令和4年度事業計画書（案）

第3号議案：令和4年度収支予算承認の件

審議資料3：令和4年度収支予算（案）

第4号議案：会費規程の改正について

審議資料4：会費規定（案）

第5号議案：役員の選任について

審議資料5：役員候補一覧表

休 憩

6. 委 員 会 報 告（各専門委員会委員長・各WG座長報告）

各専門委員会委員長・各ワーキンググループ座長報告

（1）医学教育委員会（齊藤委員長）

委員会報告資料1：この1年間の医学教育委員会の活動について、共用試験公的化の実施に関する要望

（2）DPC（包括評価支払制度）に関するWG（林座長）

委員会報告資料2：医療機関別係数（令和4年4月1日時点）について

（3）大学医学部入学試験制度検討小委員会（渡邊委員長）

委員会報告資料3：大学医学部入学試験制度検討小委員会 活動報告

（4）医師養成のグランドデザイン検証WG（竹石座長）

（口頭報告）

（5）国家試験改善検討WG（岩間座長）

（口頭報告）

（6）専門医に関するWG（古川座長）

委員会報告資料4：専門医に関するWG会議の概要

（7）共用試験検討委員会（佐藤委員長）

委員会報告資料5：共用試験公的化に関するアンケート調査結果

近畿地区（京都大学 岩井医学部長）

提案議題資料1：公的化された共用試験の運営について

（8）医学部大学院のあり方検討委員会（北川委員長）

（口頭報告）

（9）動物実験検討委員会（門松委員長）

委員会報告資料6：動物福祉ポスター

（10）地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会（大屋委員長）

委員会報告資料7：地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 活動報告

(11) 患者安全推進委員会（坂本委員長）

委員会報告資料8：医療事故調査制度における支援に関連する要望について、医療
事故調査制度に関するアンケート調査結果

(12) 経営実態・労働環境WG（海野座長）

（口頭報告）

(13) 臨床研究・利益相反検討委員会（苛原委員長）

委員会報告資料9：臨床研究・利益相反委員会事業報告、FIRM透明性ガイドライン

(14) 男女共同参画推進委員会（唐澤委員長）

委員会報告資料10：男女共同参画に対する意識調査結果

(15) 広報委員会（金井委員長）

（口頭報告）

(16) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会（瀬戸委員長）

委員会報告資料11：新型コロナウイルス感染症に関わる課題対応委員会報告

(17) 医師の働き方改革検討委員会（横手委員長）

委員会報告資料12：2021年度 医師の働き方改革検討委員会 活動報告

(18) カリキュラム調査委員会（伊野委員長）

（口頭報告）

7. 提 案 議 題（地区部会報告）

東海・北陸地区（岐阜大学 中島医学部長）

提案議題資料2：地域枠学生の確保のための支援の要請

九州地区（鹿児島大学 橋口医学部長）

提案議題資料3：参加型臨床実習におけるカルテ記載のあり方について

8. そ の 他

その他報告資料1：理事会及び総会の開催日程

【 閉 会 】

※新理事会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

全国医学部長病院長会議 令和4年度 新理事会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和4年5月27日(金) 定例社員総会終了後～

開催場所：都市センターホテル 3F コスモス（オンライン併用）

【議事次第】

1. 議長の選任について
2. 【第1号議案】会長及び副会長の選任について
3. 【第2号議案】顧問・相談役について
4. 【第3号議案】委員会委員長及びWG座長について
5. その他

【資 料】

■規則関係

- 資料1：役員一覧
- 資料2：定款
- 資料3：理事会に関する規則
- 資料4：役員に関する規則
- 資料5：会長・副会長の選出に関する申し合わせ
- 資料6：会長及び副会長選任手続きに関する取扱い
- 資料7：専門委員会等規則
- 資料8：専門委員会等委員長、座長の推薦に関する申し合わせ
- 資料9：次期会長候補者選出・理事候補者について

■組織図等

- 資料10：AJMC組織図
- 資料11：委員長・WG座長一覧
- 資料12：出欠表
- 資料13：座席表

※臨時理事会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

全国医学部長病院長会議 令和4年度 臨時理事会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和4年6月15日(水) 14:00～15:00

開催場所：web会議（Zoom）

【議事次第】

1. 【第1号議案】 専門委員会、WGの改組について
2. 【第2号議案】 専門委員会委員長・WG座長の選出について
3. その他

【資 料】

資料1：AJMC組織図（案）

資料2：専門委員会委員長・WG座長 候補者一覧

資料3：出欠表

※11月理事会議事録は、本会議ホームページに掲載しております。

全国医学部長病院長会議 令和4年度 11月 理事会 【議事次第・資料一覧】

開催日時：令和4年11月25日(金) 13:00～16:00
開催場所：TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原 3A
開催方法：現地開催＋Web会議（Zoom）

【開 会】

1. 会 長 挨 拶

2. 確 認 事 項

- （1）令和4年4月理事会議事録の確認について

確認資料1：令和4年度4月理事会議事録

- （2）三者懇談会 一文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議―

確認資料2：三者懇談会 次第

3. 審 議 事 項

- 第1号議案：酸化エチレンの大気排出抑制について

審議資料1：酸化エチレンの大気排出抑制について

- 第2号議案：令和5年度定例社員総会の開催について

審議資料2：令和5年度定例社員総会の開催について

4. 報 告 事 項

専門委員会委員長・ワーキンググループ座長報告

- （1）卒後臨床研修検討WG（大嶋座長）

報告資料1：医師臨床研修制度に対するアンケート 回答

- （2）専門医に関するWG（古川座長）

報告資料2：専門医に関するWG会議の概要（2022/11/01）

- （3）患者安全推進委員会（坂本委員長）

（口頭報告）

- （4）DPC（包括評価支払制度）に関するWG（富田座長）

（口頭報告）

- （5）男女共同参画推進委員会（唐澤委員長）

報告資料3：「新型コロナウイルス感染症と働き方改革に伴う男女共同参画推進環境
の変化の実態調査」について

- （6）新型コロナウイルス（COVID-19）に関わる課題対応委員会（瀬戸委員長）

報告資料4：新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワークについて

5. 検 討 事 項

- (1) 公的化後の共用試験合格者に付与する名称について

医学教育委員会・共用試験検討委員会（佐藤委員長）

検討資料1：「公的化後の共用試験合格者に付与する名称」についてのご意見

- (2) 第8次医療計画等に関する検討会における議論について

地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会（大屋委員長）

検討資料2：第8次医療計画等に関する検討会における議論について

- (3) 包括支援交付金の制限解除について

検討資料3：包括支援交付金の制限解除について

- (4) 医師の働き方改革に伴う経営負担増に関する調査について

検討資料4：医師の働き方改革に伴う経費負担増加見込み額に関する調査について

6. そ の 他 報 告

- (1) 電子処方箋の導入に向けた対応について

その他報告資料1：電子処方箋の導入に向けた対応について

- (2) 今後の理事会及び総会の開催日程について

その他報告資料2：今後の理事会及び総会の開催日程について

7. そ の 他

【 閉 会 】

委員会・WG活動内容

専門委員長会



委員長

東京大学 教授
瀬戸 泰之

委員

古川 博之 (旭川医科大学)
八重樫伸生 (東北大学)
羽渕 友則 (秋田大学)
佐藤 慎哉 (山形大学)
東田 修二
(東京医科歯科大学)
唐澤久美子
(東京女子医科大学)
金井 隆典 (慶應義塾大学)
相良 博典 (昭和大学)
坂本 哲也 (帝京大学)
寺内 康夫 (横浜市立大学)
伊野 美幸
(聖マリアンナ医科大学)
富田 善彦 (新潟大学)
杉山 和久 (金沢大学)
大嶋 勇成 (福井大学)
木村 宏 (名古屋大学)
熊ノ郷 淳 (大阪大学)
松村 到 (近畿大学)
馬場 秀夫 (熊本大学)
大屋 祐輔 (琉球大学)

I. 活動内容

このたび、全国医学部長病院長会議（AJMC）の専門委員長会委員長を拝命しました東京大学医学部附属病院長の瀬戸泰之でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

専門委員長会は、AJMCの各種専門委員会の委員長及びワーキンググループ座長により構成される委員会であり、専門委員会の数は17、ワーキンググループの数は6となっています。

兼任を含む20名の委員長により運営される各委員会は、各々が異なる分野の課題を扱っておりますが、AJMCは各委員会の考え方の整合性を取り、一定の方向性をもって社会への提言・発信を行う必要があります。そのため平成17年より、専門委員長会がその役割を担うこととしており、委員長は専門委員長会での互選により就任します。

専門委員長会は発足以来、様々な課題と向き合ってまいりました。現在も課題は山積みですが、解決に向け、全国の医学部長、病院長の先生方には、一層のご理解とご協力をお願い申し上げる次第です。どうかよろしくお願いいたします。

医学教育委員会



委員長

山形大学 教授
佐藤 慎哉

委員

高橋 誠 (北海道大学)
古川 博之 (旭川医科大学)
竹石 恭知 (福島県立医科大学)
江頭 正人 (東京大学)
東田 修二 (東京医科歯科大学)
奈良 信雄 (順天堂大学)
渡邊 卓 (杏林大学)
伊野 美幸 (聖マリアンナ医科大学)
染矢 俊幸 (新潟大学)
杉山 和久 (金沢大学)
大嶋 勇成 (福井大学)
岩田 伸生 (藤田医科大学)
赤池 雅史 (徳島大学)

I. 活動内容

本委員会は、AJMCの医学教育に関わる部門、すなわち4つのワーキンググループ（医師養成のグランドデザイン検証WG、国家試験改善検討WG、卒後臨床研修検討WG、専門医に関するWG）、大学医学部入学試験制度小委員会、共用試験検討委員会、そしてカリキュラム調査委員会が連携し、入試から学部教育、卒後臨床研修、専門医教育まで、医学教育全般に関することを検討する委員会です。したがって各ワーキンググループの座長や委員長の先生方にもメンバーになっていただき、幅広く情報を共有できる体制を構築しています。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、オンライン授業など新たな形態の教育法が導入され、医学教育の現場も変革を余儀なくされました。各大学の情報を共有し工夫を分かち合いながら、充実した医学教育体制を再構築することが重要なミッションです。今年は、公的化された初めての共用試験も実施されます。医学教育委員会は、これらの課題に関して、状況分析と議論を深め、各大学が実施する医学教育の充実に貢献したいと考えております。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催：

日 時：令和4年4月11日(月) 17:30～19:00

議 題：共用試験の公的化について

日 時：令和4年8月31日(水)～9月7日(水)

※共用試験検討委員会との合同メール審議

議 題：「共用試験合格者に付与する名称」について

日 時：令和4年11月16日(水)～11月22日(火)

※共用試験検討委員会との合同メール審議

議 題：「公的化後の共用試験合格者に付与する名称」について

日 時：令和4年11月28日(月)～12月1日(木)

※共用試験検討委員会との合同メール審議

議 題：「公的化後の共用試験合格者に付与する名称」について

大学医学部入学試験制度検討小委員会



委員長

東京医科歯科大学
医学部長
東田 修二

委員

西川 祐司（旭川医科大学）
浅利 靖（北里大学）
関根 道和（富山大学）
竹中 洋（京都府立医科大学）
降幡 睦夫（高知大学）
小玉 正太（福岡大学）

I. 活動内容

大学医学部入学試験制度検討小委員会は、公正な医学部の入学試験のあるべき姿を提示し、それを実現することを目指して2018年に創設されました。2018年11月には「大学医学部入学試験制度に関する規範」を策定し、その後、同規範の遵守状況の確認を目的として、これまでに2回、医学部の入学試験についてのアンケート調査を実施しました。当委員会は、上記規範の遵守状況のモニターを通して、引き続き公正な医学部入学試験に向けた活動を行って参ります。

一方、医学部入試は、公正さだけではなく、学力試験に偏らずに思考力や協調性をも評価できる選抜方法が求められます。また、多様な人材を選抜するため、一般入試以外に、推薦入学、学士編入学、帰国生などに対する多様な入試が行われています。さらに地域医療の課題解決に向けた地域枠入試の在り方にもさまざまな問題が指摘されており、最善の医学部入試制度を確立するには、まだ多くの課題が残されています。

皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

II. 活動報告（R4.4月～R5.3月）

※次年度（R5年度）に「2022・2023年大学医学部入学試験に関するアンケート調査」を実施予定

国家試験改善検討 WG



座長

金沢大学
医学系長・医学類長
杉山 和久

委員

畠山 鎮次（北海道大学）
廣田 和美（弘前大学）
平形 明人（杏林大学）
森 正樹（東海大学）
平田 修司（山梨大学）
関根 道和（富山大学）
堀 浩樹（三重大学）
上本 伸二（滋賀医科大学）
内山 和久（大阪医科大学）
篠田 晃（山口大学）
橋口 照人（鹿児島大学）

I. 活動内容

本WGでは、毎年、学生、教員を対象として「医師国家試験に関するアンケート調査」を独自に行っており、このアンケートの結果に基づいて厚生労働省など関係機関に要望書を提出し、医師国家試験の改善に向けて活動しています。

第116回医師国家試験（令和4年）は、コロナ禍による様々な課題がある中で、大きなトラブルなく実施されました。第112回医師国家試験から2日間、計400問となり、受験生にとって試験のボリュームが適当となっていると思われます。また、徐々に難問が減少する傾向にあります。しかし、未だにコロナ禍の終息には至っておらず、COVID-19に感染した場合の追試がなく受験資格を失うことに対して、受験生、教員から配慮を求める声が聞かれました。今後も難易度の高い専門医レベルの問題は排除し、臨床実習の成果を問う質の高い良質な問題の出題が望まれます。

医師国家試験は、現在、卒前教育・卒後臨床研修などの一連の医師養成過程の中に位置付けられています。医道審議会医師分科会でCBT、OSCE公的化の方針が示される中、医師国家試験も引き続き改善が求められています。本WGは、今後も引き続き、医師国家試験の現状と今後のあり方について検証を重ね、その結果を基に関係機関に改善点を要望していく所存ですので、皆様から建設的な意見をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

II. 活動報告（R4.4月～R5.3月）

■WG開催：

日 時：令和4年11月29日（火）18:00～19:30

議 題：第117回医師国家試験アンケート調査について

■アンケート調査：「第117回医師国家試験に関するアンケート調査」

期 間：令和5年2月～令和5年5月

対 象：①医師国家試験受験生 ②教員・研修医

③国家試験改善検討WG委員

結 果：冊子にて配布予定

■要望書：「医師国家試験に関する要望書」

日 時：令和4年9月13日（火）

提出先：厚生労働省・文部科学省

■発刊物：令和4年8月「医師国家試験に関するアンケート調査結果報告」

卒後臨床研修検討 WG



座長

福井大学 病院長
大嶋 勇成

委員

上野 義之 (山形大学)
瓜田 純久 (東邦大学)
岩田 伸生 (藤田医科大学)
細井 裕司
(奈良県立医科大学)
杉野 法広 (山口大学)
花崎 和弘 (高知大学)
酒井 昭典 (産業医科大学)

I. 活動内容

医学教育委員会の下で、卒後臨床研修の今後の在り方を検討するワーキンググループです。2004年に導入された臨床研修制度により、医師の地域偏在と診療科偏在、基礎医学研究者の激減、医師としてのプロフェッショナルリズムの低下などが問題になっています。臨床研修制度の2020年の改訂では、7科が再度必修化され、一般外来の研修を含むことになりました。また、都道府県別の募集定員上限（シーリング）の設定が、医師少数県の研修医採用率の改善に繋がっているか、2022年度から募集が開始された基礎研究医プログラムや地域医療重点プログラムの実効性に関しても検証が必要です。医師臨床研修制度の見直しのアンケートに回答するために本WGが中心となり調査を実施しました。大学病院における研修医の減少傾向は続いており、ここ数年のマッチング率も40%を切っています。2024年施行の医師の働き方改革関連法が卒前・卒後から専門医養成までのシームレスな教育体制の構築にどのような影響を及ぼすか注視し、先の調査結果を基に議論していきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■WG開催：

日 時：令和4年9月14日(水) 15:00～17:00

議 題：「医師臨床研修制度に対するアンケート」の結果について

■アンケート調査：「医師臨床研修制度に対するアンケート」

期 間：令和4年8月25日(木)～令和5年9月2日(金)

対 象：会員（病院長）

専門医に関する WG



座長

旭川医科大学 病院長
古川 博之

委員

八重樫伸生 (東北大学)
富永 悌二 (東北大学)
金井 隆典 (慶應義塾大学)
坂本 哲也 (帝京大学)
蒲田 敏文 (金沢大学)
大嶋 勇成 (福井大学)
小寺 泰弘 (名古屋大学)
東田 有智 (近畿大学)
中尾 一彦 (長崎大学)
坂本 泰二 (鹿児島大学)

アドバイザー

大川 淳
(東京医科歯科大学)
宮本 享 (京都大学)
秀 道広 (広島大学)

I. 活動内容

日本専門医機構が平成26年5月に発足したことに伴い創設されたWGです。

全国医学部長病院長会議 (AJMC) としては、大学病院が19基本領域ならびにサブスペシャリティ (以下サブスぺ) 領域における研修基幹病院の多くを担っていることもあり、日本専門医機構と密接に関わりながら、AJMC内の意見を集約し、提言させていただくのが使命と考えております。

去年は、専門医機構の理事長が交代し、理事が大幅に入れ替わったことから、当初、理事会の方向性などをめぐって議論が沸騰したことや外科のサブスぺ問題に関して機構と外科系学会との間で議論が交わされたことなど新しい展開が見られたため、AJMCの中でも早期に検討する必要があると考え、11月1日にWGを開催しております。

外科のサブスぺ問題については、機構側からサブスぺ教育の登録を急いで行うように要請があり、これに対して、外科サブスぺ6学会に関しては盤石な専門医制度がすでにできあがっていることから、学会認定を貫く意向が示され、議論はありましたが、当面、サブスぺ学会が専門医を認定し、機構はサブスぺ学会を評価するという形に落ち着きつつあります。サブスぺの新しい在り方として評価されるべきものと考えられます。

また、専門医機構の在り方についての議論に関しては様々な意見が出ましたが、機構は、基本領域学会やAJMCと十分なコミュニケーションを取りながら協力関係を築いていくのが望ましいと、これからの機構に期待する声が多かったものと思われます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■WG開催:

日時: 令和4年11月1日(金) 13:00～14:00

議題: 1. 外科のサブスペシャリティの問題点
2. 専門医機構の在り方について

共用試験検討委員会



委員長

山形大学 教授
佐藤 慎哉

委員

川合 謙介 (自治医科大学)
増田 道明 (獨協医科大学)
小湊 慶彦 (群馬大学)
江頭 正人 (東京大学)
平田 修司 (山形大学)
河田 則文 (大阪市立大学)
友田 幸一 (関西医科大学)

I. 活動内容

令和4年度の共用試験検討委員会は、令和5年4月に法律が施行される共用試験公的化への対応が最重要検討事項でありました。これまで、メール審議等を行いながら教育分野を統括する医学教育委員会と連携し、共用試験の実施母体である公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）や厚生労働省、文部科学省と協議を行ってまいりました。その結果、医道審議会医学生共用試験部会報告書においてもAJMCの考え方の多くを反映させることができました。

しかしながら、それでもなお令和5年度実施予定の共用試験は、OSCEの課題数や、認定評価者および標準模擬患者の確保など、各大学に多大な負担を強いるものであり、上述の共用試験部会でも令和7年に向けて継続して検討されることになっております。共用試験検討委員会としましては、今年度も引き続きCATOや厚生労働省、文部科学省との協議を継続し、共用試験の質を担保しつつ、各大学の負担軽減を目指し、医学教育委員会と連携しながら活動していきたいと存じます。

引き続き、関係の皆様のご指導・ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

II. 活動報告（R4.4月～R5.3月）

■委員会開催：

日 時：令和4年8月31日（水）～9月7日（水）

※医学教育委員会との合同メール審議

議 題：「共用試験合格者に付与する名称」について

日 時：令和4年11月16日（水）～11月22日（火）

※医学教育委員会との合同メール審議

議 題：「公的化後の共用試験合格者に付与する名称」について

日 時：令和4年11月28日（月）～12月1日（木）

※医学教育委員会との合同メール審議

議 題：「公的化後の共用試験合格者に付与する名称」について

研究・医学部大学院のあり方検討委員会



委員長

大阪大学 医学部長
熊ノ郷 淳

副委員長

渥美 達也（北海道大学）

委員

畠山 鎮次（北海道大学）

八重樫伸生（東北大学）

岡部 繁男（東京大学）

金井 隆典（慶應義塾大学）

服部 信孝（順天堂大学）

木村 宏（名古屋大学）

伊佐 正（京都大学）

南 康博（神戸大学）

辻村 亨（兵庫医科大学）

門脇 則光（香川大学）

山下 政克（愛媛大学）

I. 活動内容

医学部大学院はこれまで我が国の生命医科学研究のドライビングフォースとして大きな役割を果たすとともに、physician scientistと呼ばれる多様・多彩で優秀な人材を輩出してきました。しかし、平成16年に導入された初期研修医制度、昨今の新専門医制度の導入により、医学部卒業生は卒後も長期の臨床研修を強いられ、医学部卒業生が研究を開始する年齢の高齢化、また研究を志向する者の激減を招くことになっています。しかも、（これは良い面でもあります）学部教育自体が国際認証やコアカリの導入もあり、より臨床実習を含めて充実してきています。例えるなら、A教習所を終えたあと、路上にでることなく、さらにB教習所での教習所内での実習を課されるということになります（教習所内の期間を延ばすことが運転技術の向上に繋がることなどありません。）。この問題に対する対策として、限られた定員・施設での研究医制度も導入され、それはそれで大変意義のあることですが、新しい研究領域の創出、優秀な研究者の育成は、広いすそ野と地盤があってこそですし、そのような土壌こそが国の品格とも感じます。本委員会では、これらの課題を検討し、医学研究及び医学部大学院のあり方を議論して提言していきたいと考えております。

動物実験検討委員会



委員長

名古屋大学 医学部長
木村 宏

委員

畠山 鎮次 (北海道大学)
國田 智 (自治医科大学)
森 茂久 (埼玉医科大学)
金井 正美
(東京医科歯科大学)
中山 淳 (信州大学)
岩田 仲生 (藤田医科大学)
中尾 和貴 (大阪大学)
篠田 晃 (山口大学)
越本 知大 (宮崎大学)
浦野 徹
(自然科学研究機構)

I. 活動内容

本年度より、動物実験検討委員会委員長を拝命いたしました名古屋大学の木村 宏と申します。不慣れな点もあるかと思いますが、どうかご指導のほどよろしくお願い申し上げます。当委員会では引き続き、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づいて、様々な角度から我が国の動物実験の在り方について議論を深める予定です。代替手段のない場合、動物実験は医学研究に極めて重要なものであり、今後も、人類の福祉に大きく貢献することが期待されます。一方、我々は、今後とも動物実験の3Rの原則に基づいて、動物愛護の観点からも一層の厳格な運用に努めなければなりません。これからも、動物愛護の精神を尊んだ、透明性の高い動物実験の運営にご協力をお願いいたします。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催：

日 時：令和4年12月15日(木) 13:00～14:30

議 題：本委員会の今後の活動方針

地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会



委員長

琉球大学 病院長
大屋 祐輔

委員

廣田 和美 (弘前大学)
南谷 佳弘 (秋田大学)
長谷川仁志 (秋田大学)
田中 誠 (筑波大学)
小池 創一 (自治医科大学)
篠塚 望 (埼玉医科大学)
井口清太郎 (新潟大学)
松本 正俊 (広島大学)
阿波谷敏英 (高知大学)
前田 隆浩 (長崎大学)
大脇 哲洋 (鹿児島大学)

アドバイザー

小林誠一郎 (岩手医科大学)

オブザーバー

川妻 由和 (琉球大学)

I. 活動内容

「地域における医師養成の在り方に関する委員会」は、令和3年度より、活動の類似性とキャリアパスの連続性を考慮し、「地域医療検討委員会」と合併し、「地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会」となりました。

顕著化していた医師の地域偏在を緩和する一つの方策として、「地域枠」の制度や臨時定員増が行われてきました。これまで、本委員会は各大学が地域の実情に合わせてさまざまな形の「地域枠」を設定していること、また、医師不足地域で働く医師数が増加しているなどの情報を発信してきました。現在、厚生労働省の医師受給分科会において、医学部定員の減員、とくに臨時増員分の削減の方針が示されています。また、令和6年度から始まる第8次医療計画に向けて、地元出身者枠の役割も注目されてきています。今後、各大学は、それぞれの地域における医師不足、地域偏在、診療科偏在などに合わせて、地域枠や地元出身者枠の定員数や義務の内容などを再考する必要があります。委員会としても、調査の継続により、地域枠制度の有用性や実効性、また課題などを明らかにし、改善などの提言につながるよう務めていきたいと思ひます。

なお、現在、コロナ禍で対面での意見交換会ができない状況ですが、WEB等を使って、各都道府県や各大学が抱える課題について、今年度も、情報共有と語り合う場を設定する予定にしております。ぜひ、ご参加ください。

「地域医療検討委員会」は、臨床研修制度の変更に伴い、大学で働く研修医が減少したことを受けて、初期研修医のマッチングおよび初期研修修了後の医師の動向に関する調査を行ってきました。大学病院の初期研修医の充足率や受入数は年々減少しています。一方、修練医・専攻医（後期研修医）の受け入れ数や受け入れ率は、回復しているものの地域差が大きいことが分かってきました。今後の医師不足対策、地域医療の充実において、大学および大学病院の果たす役割が大きいことから、今年度も引き続き、初期研修医や修練医・専攻医の調査を継続的に行って、大学病院の医師確保や地域医療における役割について、専門医機構や社会に発信する必要があると考えています。

各大学におかれましては煩雑な調査となっておりますが、引き続き、ご協力のほどをお願い申し上げます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催 (WEB) :

日 時：令和4年11月28日(月) 13:00～15:00
議 題：今年度の事業実施内容について (方針決定)

日 時：令和4年12月24日(土) 11:00～13:00
議 題：今年度の事業実施内容について (アンケート内容と意見交換会)
ほか

■意見交換：地域枠制度についての意見交換会

日 時：令和5年3月11日(土) 13:00～16:00
場 所：オンライン開催

■アンケート調査：

「令和4年度 地域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査」
期 間：令和5年2月6日(月)～2月22日(水)
結 果：冊子にて配布予定

「令和3・4年度 全国大学附属病院 研修医に関する実態調査」

期 間：令和5年1月17日(火)～2月10日(金)

患者安全推進委員会



委員長

帝京大学 名誉教授
坂本 哲也

委員

橋本 重厚
(福島県立医科大学)

中島 勲 (埼玉医科大学)

岩瀬博太郎 (千葉大学)

米村 滋人 (東京大学)

櫻井 淳 (日本大学)

吉田 謙一 (東京医科大学)

大嶽 浩司 (昭和大学)

小林 弘幸 (順天堂大学)

後藤 隆久 (横浜市立大学)

大磯義一郎 (浜松医科大学)

中島 和江 (大阪大学)

中村伸理子 (福岡大学)

水谷 渉
(日本医師会総合政策研究機構)

アドバイザー

有賀 徹 (昭和大学)

I. 活動内容

本委員会は、「医療に対する安全・安心をより向上させる」という意味を込め、活動を行っております。

今期も、医療事故調査制度について、大学病院本院と分院へのアンケート調査を継続して実施し、課題を抽出して検討し、社会へ発信してまいります。また、医療と刑事司法の関わり方についての検討も継続し、医学の専門家からの建設的な意見を取りまとめ、相互理解が深まるよう司法等へ働きかけてまいります。

無過失補償制度の在り方をめぐっては、同制度を我が国で導入する場合の課題について、産科医療補償制度の検証等を踏まえた検討を重ね、論点を整理しているところです。

今後も、患者安全の向上を目指すとともに、健全な医療に邁進できる環境を整備し、臨床現場に係る全ての関係者間における信頼構築を軸に多岐にわたる論考を進めて行きます。関係各位には多大のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■アンケート調査：

「医療事故調査制度に関するアンケート調査」

期 間：令和4年4月25日(月)～令和4年5月31日(火)

対 象：全国国公立大学病院長／各病院医療安全管理責任者

大学病院の医療に関する委員会



委員長

新潟大学医歯学総合病院
病院長

富田 善彦

委員

南谷 佳弘（秋田大学）

相良 博典（昭和大学）

坂本 哲也（帝京大学）

林 篤志（富山大学）

小寺 泰弘（名古屋大学）

吉川 公彦
（奈良県立医科大学）

杉山 隆（愛媛大学）

中村 雅史（九州大学）

I. 活動内容

新型コロナウイルス感染症への対応から、大学病院の社会的役割が、あらためて社会に認知されたものと思います。数多くの大学病院が、重症例を中心とした、一番困難な症例の治療にあたり、また、感染対策における情報発信においても、中心的役割を果たしてきています。さらに、大学病院に課せられた（期待される）役割は、感染症対策・対応のみでなく、高度医療、高次救急、先進医療におよび、かつ、医師養成のための臨床教育も担わねばなりません。しかし、大学病院の医療機関としての運営実態に目を転じますと、これらの役割を果たすための、十分な体制が整備されているとは言い難いのが現状です。これには現行の診療報酬制度が、大学病院の使命を果たしうる財政的基盤を支えるには十分ではないことが一因であると思います。

本委員会は、診療報酬の根幹をなす、DPC（包括評価支払制度）に関するワーキンググループ（WG）と経営実態・労働環境WGからなり、「大学病院の医療」に関する諸課題を明らかにし、これに対する対応策について考え、厚生労働省とも情報交換、意見交換をしながら、その社会的使命を果たせるように、大学病院全般にわたる業務改善と機能の充実を図ってまいります。

II. 活動報告（R4.4月～R5.3月）

■委員会開催：

日 時：令和4年11月2日（水）～11月4日（金）※メール審議

議 題：電子処方箋の導入に関する要望について

■合同委員会開催：

大学病院の医療に関する委員会・DPC（包括評価支払制度）に関するWG

日 時：令和4年11月22日（火）13:00～18:00

議 題：1. 令和4年度の診療報酬改定の影響と課題

2. 次回改定への要望事項の検討

■要望：

電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定等の要望

日 時：令和4年11月28日（月）

提出先：厚生労働省、文部科学省

DPC（包括評価支払制度）に関する WG



座長

新潟大学医歯学総合病院
病院長

富田 善彦

委員

小笠原邦昭（岩手医科大学）

南谷 佳弘（秋田大学）

汲田伸一郎（日本医科大学）

瓜田 純久（東邦大学）

林 篤志（富山大学）

松山 幸弘（浜松医科大学）

夜久 均
（京都府立医科大学）

南 敏明
（大阪医科薬科大学）

永井 敦（川崎医科大学）

杉山 隆（愛媛大学）

中村 雅史（九州大学）

野口 満（佐賀大学）

オブザーバー

小山 信彌（東邦大学）

松田 晋哉（産業医科大学）

I. 活動内容

大学病院は、研究、教育の場であるとともに、臨床においても最後の砦であることが、新型コロナウイルス感染症対応を通して、認知されたところかと思います。その大学病院が病院機能を十分に発揮し、社会的使命を果たすためには、財政基盤がしっかりしたものであることが必要です。いうまでもなく、大学病院の財政収支において、収入の最も大きい部分を占めるのが診療報酬であり、その根幹をなすのがDPC（包括評価支払制度）となります。本ワーキンググループ（WG）ではDPCと、大学病院の診療報酬全般の諸課題を抽出し、要望という形で、厚生労働省へ上申してまいります。

具体的には本年4月に改訂された診療報酬で、大学病院の経営にどのような影響、結果が出ているのかを取りまとめ、新型コロナウイルス感染症等の感染症への対応や、2024年に施行される医師の働き方改革への対応も視野に入れた形の要望を、委員の皆様と議論を進め、策定したいと思います。また、策定にあたっては、厚生労働省とも密接に情報、意見交換を行い、議論を進め、次回の診療報酬改定に反映させられるように丁寧に対応してまいりたいと思います。

皆様のご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

II. 活動報告（R4.4月～R5.3月）

■合同委員会開催：

大学病院の医療に関する委員会・DPC（包括評価支払制度）に関するWG

日時：令和4年11月22日（火）13:00～18:00

議題：1. 令和4年度の診療報酬改定の影響と課題
2. 次回改定への要望事項の検討

■アンケート調査：

「令和4年度医療機関別係数調査」

期間：①令和4年4月18日（月）～4月28日（木）、

②令和4年10月5日（水）～10月17日（月）

結果：会員病院長へ送付

経営実態・労働環境 WG



座長

昭和大学 病院長
相良 博典

委員

古川 博之 (旭川医科大学)
小笠原邦昭 (岩手医科大学)
原 晃 (筑波大学)
板橋 道朗
(東京女子医科大学)
富田 善彦 (新潟大学)
林 篤志 (富山大学)
吉川 公彦
(奈良県立医科大学)
杉山 隆 (愛媛大学)

オブザーバー

小山 信彌 (東邦大学)
海野 信也 (北里大学)

I. 活動内容

この度、全国医学部長病院長会議 (AJMC) の経営実態・労働環境ワーキンググループの座長を拝命いたしました昭和大学の相良です。前任の海野先生がまとめて来られた仕事を発展させるべく継続して参る所存ですので宜しくお願い致します。

現在、大学病院の喫緊の課題として改正労働基準法の施行とともに、2024年度に向けて、「医師の働き方改革」を本格的に推進する事であります。この課題に対して、「医師の労働時間管理の適正化に向けた取組」「36協定等の自己点検の状況」「産業保健の仕組みの活用状況」「医師のタスク・シフティング（業務の移管）に対する取組」「医師への交代勤務制（変形労働時間制）の導入状況」「女性医師等への支援状況」「医師の労働時間短縮に向けた取組」等に関する調査を行います。これらの調査の結果から今後どうあるべきか、どう変化していなければいけないかなどの議論を繰り広げながら、現場の意見を反映していかなければいけない。厚生労働省などの意見も取り入れながら他部署との意見交換を通して目的達成のために活動して参りたいと思います。会員の皆様方の多大なるご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■WG開催：

日 時：令和4年12月20日 (火) 14:00～16:00

議 題：大学病院経営実態調査について

本ワーキンググループの今後の活動内容について

総務委員会



委員長

東北大学 名誉教授
八重樫伸生

I. 活動内容

全国医学部長病院長会議では医学部・大学病院にまつわる諸課題を扱います。所掌すべき部署が判然としない課題、あるいはいくつかの委員会にまたがるような問題に関しては、それを扱う適当な受け皿がなくなることもあります。総務委員会はそういった受け皿として“何でも屋”的活動をする委員会として設置されました。各種委員会やWGに“御用聞き”を適宜させていただき、課題を調査検討しながら規程や申し合わせなどの整理をします。さらに、教育や研究、診療、卒後研修、倫理など多種多様な課題から問題点を抽出し、各委員会やWGに分掌し議論を深め課題解決や状況改善に努めています。AJMCで扱うさまざまな案件の中で、どの委員会で検討すべきかよくわからないようなもの、複数の委員会が絡むような場合には総務委員会が対応します。

委員

大山 力（弘前大学）
松本 守雄（慶應義塾大学）
笠井 謙次（愛知医科大学）
眞庭 謙昌（神戸大学）
伊東 秀文
（和歌山県立医科大学）
豊岡 伸一（岡山大学）
降幡 睦夫（高知大学）
赤司 浩一（九州大学）

臨床研究・利益相反検討委員会



委員長

横浜市立大学 医学部長
寺内 康夫

委員

渥美 達也（北海道大学）
種市 洋（獨協医科大学）
花岡 英紀（千葉大学）
南学 正臣（東京大学）
吉田 雅幸
（東京医科歯科大学）
岩田 仲生（藤田医科大学）
伊佐 正（京都大学）
河田 則文（大阪公立大学）
西岡 安彦（徳島大学）

I. 活動内容

臨床研究・利益相反検討委員会では、臨床研究や個人・組織の利益相反の管理のあり方を示すとともに、臨床研究について文部科学省、厚生労働省、製薬協、日本医学会などの関連団体と意見交換を積極的に進め、臨床研究の円滑推進を目標に事業を進めています。

本年度の事業として、①会員施設において円滑に臨床研究が推進されるよう臨床研究法の問題点解消を行政に働きかけるため、会員施設に対してアンケート調査の実施、②大学教員の製薬企業等からの講師謝礼の受領の在り方に関する検討、③組織の利益相反に関する現状把握、④医学研究の発展のために必要な奨学寄附金に関する検討、⑤AJMCが示す利益相反および臨床研究に関する各種ガイドラインや指針の見直し、⑥企業が関与する講演会等において企業側がスライドをチェックする件の検討などを、日本医学会、国立大学医学部長会議と連携しながら進める予定です。

アカデミア研究者の立場に立った環境整備と企業との適切な関係を提案したいと思います。ご協力とご支援をお願いします。

II. 活動報告（R4.4月～R5.3月）

■委員会開催：

日 時：令和5年2月3日（金）14:30～15:30

議 題：国立大学医学部長会議からの提案内容について
総合討論（今後の活動について）

男女共同参画推進委員会



委員長

東京女子医科大学 教授
唐澤久美子

副委員長

林 由起子 (東京医科大学)

委員

山本 明美 (旭川医科大学)
名越 澄子 (埼玉医科大学)
大久保ゆかり
(東京医科大学)

前田 佳子 (昭和大学)
萬 知子 (杏林大学)
藤枝 重治 (福井大学)
秋山 治彦 (岐阜大学)
間瀬 光人
(名古屋市立大学)

梅田 朋子 (滋賀医科大学)
鬼形 和道 (島根大学)
香美 祥二 (徳島大学)
加藤 聖子 (九州大学)

I. 活動内容

本委員会は、会員大学の医師が性別によらずあらゆる分野で輝いて活躍できる環境整備を目指しています。わが国における男女の労働時間、診療科、キャリアアップなどの就労状況の差は、性別役割分担意識により家庭内労働をもっぱら女性医師が担っていたことによります。本委員会では令和2年から3年に会員大学医師に対する男女共同参画に対する意識調査を行い、男女共同参画の推進について以下の4つを提言しました。

1. 性別役割分担意識の是正
2. 長時間労働の是正（性別に関わらず実効性のある働き方改革）
3. 家事、育児、介護などの家庭生活を支援する社会基盤の充実
4. 大学・大学病院に勤務する医師の経済的基盤の充実

新型コロナウイルス感染症と働き方改革によって職場環境は大きく変化してきています。そこで令和5年度は、令和2年以前と現在で、労働時間、職場環境、会議・研修・学会などのオンライン化などを含め、男女共同参画を推進できる環境が前進したか、更なる改善の方向などについての調査を行い、解析して令和6年度に提言を行いたいと考えています。

今後も、これまでの委員会活動が積み重ねてきた成果をもとに、男女共同参画の推進に努めて参りますので、引き続きご指導とご支援をお願い致します。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催：

日 時：令和4年10月7日(金) 18:00～19:00
議 題：今年度の活動方針について

日 時：令和4年11月28日(月) 17:00～18:00
議 題：「新型コロナウイルス感染症と働き方改革に伴う男女共同参画推進環境の変化の実態調査」に関するアンケート案について

■アンケート調査：

「新型コロナウイルス感染症と働き方改革に伴う男女共同参画推進環境の変化の実態調査」

期 間：令和4年12月12日(月)～令和5年2月17日(金)

対 象：会員大学（組織用アンケート）

医学部・医科大学、大学病院に勤務する医師（教員、研究者を含む）（個人用アンケート）

結 果：公表予定

広報委員会



委員長

慶應義塾大学 医学部長
金井 隆典

委員

上野 義之 (山形大学)
森 茂久 (埼玉医科大学)
河上 裕
(国際医療福祉大学)
川村 雅文 (帝京大学)

I. 活動内容

前期に引き続き広報委員会委員長を拝命いたしました。広報委員会の役割は、全国医学部長病院長会議における活動を、広く社会にわかりやすく広報していくことにあります。我が国を含む世界中の医学・医療を取り巻く環境は激変しており、本会議の活動は、医療界のみならず、行政や産業界をはじめ、国民の皆さまに対して非常に大きな責任を担っています。本会議の活動の内容や成果を、ホームページ、広報誌、記者会見などを通じて、できるだけわかりやすい言葉で、正確かつ迅速に、広く広報していくことは大変重要な責務であると考えています。ホームページにおける情報発信を、よりわかりやすく、見やすくするために、つねに改善を加えて行きたいと思っています。さらに、本会議の方向性やメッセージ、声明などについても、皆さまのご理解が得られるよう、皆さまに見えるかたちで活動を行っていきたいと思っています。是非、よろしくお願い申し上げます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催

日 時：令和5年1月31日(火) 10:00～11:00

議 題：今後の活動方針について

■発刊物 (予定) 令和5年4月 「広報 No.75」

被災地医療支援委員会



委員長

近畿大学 医学部長
松村 到

委員

渥美 達也 (北海道大学)
富永 悌二 (東北大学)
佐藤 慎哉 (山形大学)
齋藤 繁 (群馬大学)
大坪 毅人
(聖マリアンナ医科大学)
松山 幸弘 (浜松医科大学)
小寺 泰弘 (名古屋大学)
宮本 享 (京都大学)
東田 有智 (近畿大学)
椎名 浩昭 (島根大学)
香美 祥二 (徳島大学)
中村 雅史 (九州大学)
岩崎 昭憲 (福岡大学)

I. 活動内容

令和4年6月より尾野恭一先生の後任として委員長を拝命しております松村でございます。よろしくお願い申し上げます。

本委員会は、東日本大震災による被災地への医療支援を取り扱う委員会として創生されました。本委員会の主な目的は、東日本大震災のような大災害が起こった際に被災地からの医療支援要請に応じて、AJMCや日本医師会など23組織（42団体）から構成される被災者健康支援連絡協議会と連携し、医師の派遣など被災地に必要な医療を提供することにあります。また、熊本県を中心に発生した豪雨災害のような局地的な災害発生時には、被災状況、医療支援の必要性を調査し、必要に応じて被災者健康支援連絡協議会と協議し、直ちに医療支援を行います。

私が担当して以来、幸いにも本委員会が積極的に活動する必要がある災害は発生していませんが、大災害の発生時に、迅速かつ適切な対応がとれるよう、委員会として何をすべきかを平時から意識し、委員の方々と準備しておきたいと考えております。

大災害発生時には、AJMCの会員の皆様には多大なご負担をお願いすることとなりますが、国民の命・生活を守るためにご協力の程よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス(COVID-19)に関わる課題対応委員会



委員長

東京大学 教授
瀬戸 泰之

委員

富永 悌二 (東北大学)
内田 信一
(東京医科歯科大学)
小島 博己
(東京慈恵会医科大学)
坂本 哲也 (帝京大学)
後藤 隆久 (横浜市立大学)
大坪 毅人
(聖マリアンナ医科大学)
宮本 享 (京都大学)
竹原 徹郎 (大阪大学)
松田 公志 (関西医科大学)

I. 活動内容

本委員会は、COVID-19対応に取り組む各大学病院の運営状況及び経営状況を把握するとともに、その実態状況を踏まえ、関係省庁・機関等に対して政策提言や要望事項についての活動を展開することを目標としております。令和5年5月8日をもって、感染症法上の分類が2類相当から5類に変更されます。これまで、各大学病院の運営状況及び経営状況についての調査を実施し、各大学病院への財政支援状況について実態を把握し検証を行なってまいりました。その結果、各大学病院への財政支援不足が見込まれる場合、関係省庁・機関等に対して、要望活動をも実施してきました。5類に変更された場合、診療上への影響も小さくないことが予想されています。すなわち、様々な補助・支援のほかコロナ特例の加算も見直される見通しとなっています。一方、医療機関における感染対策など変わりに行うことが必要と考えられています。そのような状況下での、大学病院への財政的な影響などあらためて検証する必要があると考えています。

我が国全体が感染症医療に対して、今後どのように取り組んでいくべきか、その在り方やあるべき姿について考える機会にもなっています。その観点から政策提言を行うことも必要ですし、特定機能病院である大学病院が、今後、感染症医療にどのように取り組んでいくべきか、また地域の中で果たすべき役割についても検証が必要と考えています。このように、COVID-19対策に限らず本委員会の課題は多岐に渡りますが、全国医学部長病院長会議の多様な委員会、ワーキンググループとも連携して取り組んで参りますので、皆様にはお力添えのほど、どうかよろしくお願い申し上げます。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催：

日 時：令和4年5月26日(木) 13:30～14:00

議 題：新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク 人材育成事業について
新型コロナウイルス感染症に関する大学病院の経営状況調査結果
(2021年度上半期：4～9月度)

日 時：令和4年7月13日(水) 19:00～20:00

議 題：「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に関する提言(案)について

日 時：令和5年1月12日(木) 15:00～16:00

議 題：新型コロナウイルス感染症の2類から5類への変更に伴う対応等について

■アンケート調査：

「新型コロナウイルス感染症に資する人材養成研修会」実施に関する事前調査
期 間：令和4年6月2日(木)～6月10日(金)

令和3年度分新型コロナウイルス感染症に係る緊急包括支援交付金等受給状況調査
(6月末現在)

期 間：令和4年6月24日(木)～7月22日(金)

新型コロナウイルス感染症患者の受入れ状況緊急調査(2021年度)

期 間：令和4年7月14日(木)～7月25日(月)

新型コロナウイルス感染症に関する病院経営状況調査(2021年度)

※2021年度(令和3年度)に実施した同調査の年間集計

対 象：会員病院長

結 果：会員へ送付

■要望：

「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」

日 時：令和4年7月29日(金)

提出先：内閣官房新型コロナウイルス等感染対策本部、厚生労働省、文部科学省、日本医師会

「皆の健康を守る医療を維持するために－新型コロナウイルス5類に向けて－」

日 時：令和5年2月3日(金)

提出先：内閣官房新型コロナウイルス等感染対策本部、厚生労働省

医師の働き方改革検討委員会



委員長

熊本大学 病院長

馬場 秀夫

委員

横手幸太郎 (千葉大学)

小山 信彌 (東邦大学)

相良 博典 (昭和大学)

明石 勝也
(聖マリアンナ医科大学)

森 正樹 (東海大学)

富田 善彦 (新潟大学)

中島 茂 (岐阜大学)

吉川 公彦
(奈良県立医科大学)

I. 活動内容

2024年4月より医師の働き方改革が開始されます。これは、勤務時間の罰則付き上限規制であり、本務並びに兼業先における時間外労働の正確な把握と適切な管理が求められます。また、連続勤務やインターバルの制限があり、ある程度余裕のある医師の確保が必要不可欠になります。多職種連携によるタスクシフト・シェアを実施すると共に、主治医制からチーム制への診療体制の移行、患者・家族への説明の勤務時間内の実施など、各医療機関で勤務時間短縮計画の策定が必要です。医師自身の健康管理とワークライフバランスの観点からは優れた制度ですが、研究力の低下、地域医療への影響、勤務医の収入減など、解決すべき多くの課題が含まれています。また、十分なコミュニケーションの時間を確保し、患者の気持ちに寄り添う診療姿勢の在り方が損なわれることのないよう、注意すべきと考えます。

本委員会では、医師の働き方改革に向けた諸課題の解決と、効率的で良好な医療の提供が実現できる方策を検討したいと思います。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催：

日 時：令和4年7月15日(金) 9:30～11:00

- 議 題：1. 働き方改革に関する課題対応について
2. 厚生労働省 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査 について
3. 文部科学省委託事業 医師の働き方に関する調査について
4. 今後の取組について

日 時：令和4年10月20日(木) 15:00～16:00

議 題：今後の課題、取組について

■アンケート調査：

「医師の働き方改革に関するアンケート調査」 ※文部科学省委託事業

対 象：会員病院長

期 間：令和4年7月11日(月)～8月10日(水)

結 果：冊子にて配布

「医師の働き方改革に伴う経費負担増加見込み額に関する調査」

対 象：国立・公立病院長

期 間：令和4年11月29日(火)～12月13日(火)

結 果：国及び関係省庁と協議する上での基礎資料に利用

「地域医療介護総合確保基金の申請等に関する調査」

対 象：会員病院長

期 間：令和5年1月27日(金)～2月3日(金)

結 果：都道府県勤務環境改善担当課長会議における講演に利用

■セミナー開催：

「第5回 医師の働き方改革セミナー」

日 時：令和4年10月20日(木) 13:00～15:00

- 議 題：1. 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査の報告と今後行うべき課題
2. 宿日直体制から オンコール体制へ 金沢大学附属病院の取り組み
3. 医師の働き方改革に関する院内への情報発信 東海大学医学部付属病院の取り組み
4. 文部科学省委託事業 医師の働き方改革に関するアンケート調査結果

「第6回 医師の働き方改革セミナー」

日 時：令和5年1月30日(月) 17:00～19:00

- 議 題：1. 医療機関勤務環境評価センターの評価受審について
2. 都道府県への指定申請手続き等について
3. 医師の働き方改革の施行に向けた準備状況調査結果について
4. 文部科学省委託事業 医師の働き方改革に関するアンケート調査 (第2回)の結果について

参加者：会員大学の病院長や担当医師、事務部長・事務長、その他関係者

医学部・医科大学の白書調査委員会



委員長

秋田大学 医学部長
羽瀨 友則

委員

小笠原邦昭 (岩手医科大学)
板東 良雄 (秋田大学)
田中 誠 (筑波大学)
杉原 泉
(東京医科歯科大学)
三苫 博 (東京医科大学)
石黒 直子
(東京女子医科大学)
松藤 千弥
(東京慈恵会医科大学)
平形 道人 (慶應義塾大学)
泉 美貴 (昭和大学)
染矢 俊幸 (新潟大学)
宮澤 克人 (金沢医科大学)
道川 誠
(名古屋市立大学)
大槻 眞嗣 (藤田医科大学)
笠井 謙次 (愛知医科大学)
上本 伸二 (滋賀医科大学)
田中 文啓 (産業医科大学)
片岡 寛章 (宮崎大学)

アドバイザー

奈良 信雄 (順天堂大学)

I. 活動内容

全国医学部長病院長会議 (AJMC) では1993年から2年ごとに「わが国の大学医学部・医科大学白書」を調査・発行しています。白書の調査対象は、大学の組織・運営体制、医学教育、臨床研修、大学院・研究、附属病院、社会貢献、国際交流などにおよび、その項目は膨大かつ多岐に亘ります。

本白書に求められるものは、調査内容の継続性から医学部・医科大学の時代の変遷をつかみ取ること、一方、時代に相応した調査内容の検討から、最新の状況や取組を把握することであると思います。本白書には、それぞれの大学で懸案となっている課題に関して、全国の大学の現状を把握し、他大学との比較等を通して、皆様の今後の大学運営に役立つ内容が豊富に含まれています。さらには2020年度版からは学生へのアンケート調査結果も本白書に盛り込んでおり、学生の生の声も知ることができます。

このように、本白書は重要なメッセージを発信してきましたが、2021年4月に「医学部・医科大学の白書調査委員会」として独立、立ち上げることがAJMC理事会で決定されました。この重要な本委員会委員長を仰せつかり、身の引き締まる思いであります。

本白書の制作にあたっては各大学には膨大なアンケート調査という大きなご負担をお願いしています。また本白書調査委員会の先生がた、事務局の方々には、調査内容の検討・修正から調査対象大学からのご質問やご疑義への対応、そして回答結果の解析から白書の最終稿のデザインまで、大変なご尽力をいただいております。それだからこそ、全国の医学部・医科大学はもちろん関連機関の皆様が大いに参考にし、活用していただける調査と白書にしたいと考えております。

関係各位からのさらなるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■委員会開催

日 時：令和4年7月25日(月) 19:00～20:00

議 題：わが国の大学医学部・医科大学 白書 2022 の調査について

日 時：【全体会議】令和4年9月7日(水) 16:30～19:00

【基本情報・第1章】令和4年8月18日(木) 15:00～17:00

【第2章】令和4年8月24日(水) 13:30～15:30

【第3章】令和4年8月22日(月) 16:30～18:30

【第4章】令和4年8月24日(水) 9:00～11:00

【第5章】令和4年8月26日(金) 15:30～17:30

【第6・7章】令和4年8月18日(木) 9:00～11:00

議 題：令和4(2022)年度「わが国の大学医学部・医科大学 白書調査」のブラッシュアップ

日 時：【全体会議】令和5年3月29日(水) 15:00～18:30

【基本情報・第1章】令和5年3月7日(火) 13:00～15:00

【第2章】令和5年3月17日(金) 15:30～17:30

【第3章】令和5年3月15日(水) 16:00～18:00

【第4章】令和5年3月8日(水) 10:00～12:00

【第5章】令和5年3月8日(水) 17:00～19:00

【第6・7章】令和5年3月7日(火) 16:00～18:00

議 題：令和4(2022)年度「わが国の大学医学部・医科大学 白書調査」の集計結果について

■アンケート調査：「わが国の大学医学部・医科大学白書 2022調査」

期 間：令和4年10月3日(月)～11月25日(金)

令和4年10月21日(金)～12月9日(金) 臨床研修医、学生アンケート

対 象：会員医学部長、会員病院所属の臨床研修医、医学部医学科学生等

結 果：冊子にて配布予定

カリキュラム調査委員会



委員長

聖マリアンナ医科大学
教授
伊野 美幸

委員

蒔田 芳男 (旭川医科大学)
佐々木真理 (岩手医科大学)
森 茂久 (埼玉医科大学)
山脇 正永
(東京医科歯科大学)

中村真理子
(東京慈恵会医科大学)

鈴木 利哉
(大学改革支援・学位授与機構)

内木 宏延 (福井大学)
鬼形 和道 (島根大学)
瀬尾 宏美 (高知大学)
安元 佐和 (福岡大学)
谷口 純一
(天草地域医療センター)

アドバイザー

奈良 信雄 (順天堂大学)

I. 活動内容

本委員会はAJMCの調査研究事業として、全国医学部のカリキュラムの現状調査を担当しております。2021年に調査解析検討委員会のワーキンググループから委員会として独立いたしました。

AJMCのカリキュラム調査の歴史は古く、1975年より「医学教育カリキュラムの現状」として隔年で報告書を発行しております。

我が国の医学教育は、時代により変遷を重ね、現在では国際基準に準拠した教育プログラムの構築、共用試験の公的化および卒前卒後教育のシームレス化、そして新型コロナウイルス感染症による新たな課題など、国内外の影響を受けながら日進月歩で改革が行われ続けています。

前回作成いたしました2021年度の報告書では、従来の調査に加え、医学教育委員会が施行された各大学における新型コロナウイルスへの対応に関する調査結果等も合わせて「新型コロナウイルス感染拡大への対応に関する調査」として別冊を作成し、パンデミック下での医学教育の有り様を記録いたしました。

このパンデミックを契機に国内外の学外実習が減少した一方で、ICTを駆使した教育が飛躍的に普及し、現在は方略の一つとして定着しつつあることなど、そのメリットデメリットも含めて、今後も引き続き、医学部の医学教育改革の動向の把握に資するよう、我が国の医学教育カリキュラムについての公的調査の役割を遂行する所存です。

アンケート調査につきましては、毎回、各大学医学部関係者の皆様にご回答をいただきまして、心より御礼申し上げます。

今後とも何卒よろしくお願いいたします。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■発刊物：令和4年5月「医学教育カリキュラムの現状」

「新型コロナウイルス感染拡大への対応に関する調査」

■委員会開催：

日 時：令和5年1月16日(月) 15:30～17:30

議 題：「令和5年度 医学教育カリキュラムの現状」の課題特定について

医療に関する懇談会—日本医師会・全国医学部長病院長会議—



委員長

千葉大学 病院長

横手 幸太郎

委員

松村 到 (近畿大学)

八重樫伸生 (東北大学)

羽瀨 友則 (秋田大学)

佐藤 慎哉 (山形大学)

瀬戸 泰之 (東京大学)

東田 修二
(東京医科歯科大学)唐澤久美子
(東京女子医科大学)

金井 隆典 (慶應義塾大学)

坂本 哲也 (帝京大学)

寺内 康夫 (横浜市立大学)

伊野 美幸
(聖マリアンナ医科大学)

富田 善彦 (新潟大学)

木村 宏 (名古屋大学)

熊ノ郷 淳 (大阪大学)

馬場 秀夫 (東京大学)

大屋 祐輔 (琉球大学)

I. 活動内容

全国医学部長病院長会議 (AJMC) は医学・医療の発展のため様々な活動を行っております。これらを実現していくためには大学医学部および附属病院における自らの取り組みも必要ではありますが、関係省庁や関係団体との連携や情報共有も必要となってきました。

当会が発出する提言等は、関係省庁や関係団体にも情報提供は行っていますが、関係団体の中でも日本医師会は社会における認知度や影響力も大きいことから、平成17年から懇談会を年数回開催してきました。

懇談会においては、AJMCが取り組んでいる医学教育の改善、医学研究の推進、医療安全の充実、医師の働き方改革など幅広く日本医師会と話し合い、意見を発信しております。

令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により原則Webでの開催となりましたが、引き続き日本医師会とは連携しつつ、日本の医学部・附属病院がその機能を発揮できるよう努めて参ります。

II. 活動報告 (R4.4月～R5.3月)

■懇談会開催：

日 時：令和4年4月21日(木) 14:00～16:00

- 議 題：1. H P K I について
2. 新型コロナウイルス感染症への対応について
3. 医師の働き方改革について
4. 地域医療について
5. 参議院議員選挙について

日 時：令和4年12月22日(木) 17:00～18:30

- 議 題：1. 医療機関勤務環境評価センターの評価受審について
2. 医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査について
3. 電子処方箋について
4. 治験促進センター廃止並びに関連事項について
5. 新型コロナウイルス感染症人材ネットワーク研修について
6. 地域医療について
7. 医師会組織強化について

要望・声明・提言等 (令和4年4月～令和5年3月)

全国医学部長病院長会議では、専門委員会・ワーキンググループを中心に論議を重ね、常に社会に向けて情報を発信し、医学教育、研究、医療の様々な問題解決のために、行政等へ「改革の提言・要望」「声明」「調査結果の報告」等を行っています。

※本会議ホームページよりダウンロードできます。

<https://ajmc.jp>

■ 大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望 . . . 51

令和4年7月25日(月)

《提出先》

自由民主党 厚生労働部会
厚生労働大臣

■ 新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた 次の感染症危機に備えるための対応の方向性 . . . 53

令和4年7月29日(金)

《提出先》

内閣総理大臣
厚生労働大臣
文部科学大臣
その他関係部署

■ 医師国家試験に関する要望書 . . . 55

令和4年9月13日(火)

《提出先》

厚生労働省 医政局長
医政局医事課長
医政局医事課試験免許室長
文部科学省 高等教育局長
高等教育局医学教育課長

■ 電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定等の要望書 . . . 57

令和4年11月28日(月)

《提出先》

厚生労働大臣

文部科学大臣

■ 皆の健康を守る医療を維持するために —新型コロナウイルス5類に向けて— . . . 63

令和5年2月3日(金)

《提出先》

厚生労働大臣

厚生労働省 医政局長

保険局長

内閣官房 新型コロナウイルス等感染症対策推進室長

大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望

全医・病会議発第 90 号
令和 4 年 7 月 25 日

自由民主党 厚生労働部会
部会長 牧原 秀樹 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会長 横手 幸太郎（公印省略）
一般社団法人 国立大学病院長会議
会長 横手 幸太郎（公印省略）
一般社団法人 日本私立医科大学協会
会長 小 川 彰（公印省略）

大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望

平素から新型コロナウイルス感染症にかかる大学病院へのご支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材材料費等の物価高騰は、広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、大学病院等の医療機関にも大きな影響を及ぼしております。

特に大学病院は通常の高度医療の提供に加えて、新型コロナウイルス感染症重症患者の治療や救急医療に対応しており、厳しい環境下での経営を強いられているところです。そのような中、ロシアのウクライナ侵攻等により、物価高騰が顕著になっており、経営に甚大な影響を及ぼしております。

医療機関は、国が定める公定価格により経営しております。多くの患者の経済状況を考慮いたしますと、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況です。

そこで、引き続き新型コロナウイルス感染症禍においても、患者に安心・安全で質の高い医療が提供できるよう、以下の物価高騰への支援を要望します。

1. 大学病院に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しし、この支援にかかる財源の確保

全医・病会議発第 90 号
令和 4 年 7 月 25 日

厚生労働大臣
後藤 茂之 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会長 横手 幸太郎（公印省略）
一般社団法人 国立大学病院長会議
会長 横手 幸太郎（公印省略）
一般社団法人 日本私立医科大学協会
会長 小 川 彰（公印省略）

大学病院における物価高騰への支援の拡充に関する要望

平素から新型コロナウイルス感染症にかかる大学病院へのご支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材材料費等の物価高騰は、広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、大学病院等の医療機関にも大きな影響を及ぼしております。

特に大学病院は通常の高度医療の提供に加えて、新型コロナウイルス感染症重症患者の治療や救急医療に対応しており、厳しい環境下での経営を強いられているところです。そのような中、ロシアのウクライナ侵攻等により、物価高騰が顕著になっており、経営に甚大な影響を及ぼしております。

医療機関は、国が定める公定価格により経営しております。多くの患者の経済状況を考慮いたしますと、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況です。

そこで、引き続き新型コロナウイルス感染症禍においても、患者に安心・安全で質の高い医療が提供できるよう、以下の物価高騰への支援を要望します。

1. 大学病院に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しし、この支援にかかる財源の確保

「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に関する要望

全医・病会議発第 95 号

令和 4 年 7 月 29 日

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策本部

本部長 内閣総理大臣 岸田 文雄 様

一般社団法人全国医学部長病院長会議

会 長 横手 幸太郎

同 新型コロナウイルス感染症に関わる課題対策委員会

委員長 瀬 戸 泰 之

一般社団法人国立大学病院長会議

会 長 横手 幸太郎

一般社団法人日本私立医科大学協会

会 長 小 川 彰

「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に関する要望

令和 4 年 6 月 17 日付け、新型コロナウイルス感染症対策本部より、「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」（以下、「方向性」という。）が発表された。我々全国大学病院も次々と変化する事象に対し、国民の命と暮らしを守る観点から最大限に取り組んできた。この間、大学病院では、感染初期に大幅に手術件数の減少を余儀なくされるなど、本来の高度な医療の継続実行が困難な時期があった。一方で、重症の新型コロナウイルス感染症患者の診療を重点的に行うなど、感染症危機の際の大学病院の担うべき役割も明確になってきた。

令和 3 年 5 月 6 日付け全国医学部長病院長会議（AJMC）は「医療を崩壊させないために」声明を発表し、その中で大学病院が重症例を多数受け入れるためにも、医療機関の役割分担・機能分化が重要であること、さらに、緊急危機対応時には、都道府県の垣根を越えた対応、すなわち広域搬送などが必要であることを訴えてきた。

今回の「方向性」においても、大学病院が主である特定機能病院なども、その機能を踏まえた協定を都道府県と締結することが義務化される（今後法制化予定）ことが明示されている。今回の「方向性」では、公立・公的医療機関等、特定機能病院に限定して、強制力を課されているが、新型コロナウイルス感染症を始めとする新興感染症への対応については、民間病院等も含めた医療機関全体で取り組んでいく必要があり、各医療機関に応じた医療提供体制の役割分担を提示するよう要望する。

また、これまでも大学病院は多くの新型コロナウイルス症例の診療を行っている。その経験を踏まえると、最も肝要なことは通常診療をも崩壊させないための感染症・非感染症診療の両立化であることは明らかである。大学病院の特殊性を踏まえ、高度な医療も同時に行いうる協定内容になることを期待する。また、大学病院の位置づけや役割も、その特殊性や救急医療体制、さらに地域・地方によって異なるものであり、都道府県とのきめ細やかな協議が行われることをあわせて要望する。

今回の「方向性」により、軽症、中等症、重症例を診療する各医療機関の役割が今後さらに明確化されるものと推測するが、その際、重要なことは、「方向性」内でも触れられているように、患者情報（電子カルテなど）の標準化であり、そのスムーズな共有化である。HER-SYS、医療保険レセプト情報などの提供、連携などによる医療 DX をなお一層推進していただきたい。医療 DX が業務効率化、関係医療機関の連携を推進するツールとなり、各医療機関において、それぞれの役割（大学病院においては重症症例）に特化して実行可能となり、かつ非感染症診療への影響も最小限に抑えうるものと考ええる。また、感染症危機に備えるためには、平時からの人材、体制作りが肝要である。そのためには、平時からの財政支援も重要であり、あわせて要望する。

医師国家試験に関する要望書

全医・病会議発第 130 号
令和 4 年 9 月 13 日

厚生労働省医政局
局長 榎本 健太郎 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会 長 横手 幸太郎
同上 国家試験改善検討ワーキンググループ
座 長 杉 山 和 久

医師国家試験に関する要望書

第 116 回医師国家試験を受験した受験生および全国の大学医学部、医科大学の教員を対象に実施した医師国家試験に関するアンケート調査の結果に基づき、全国医学部長病院長会議として以下を要望いたします。

1. 試験に関する情報公開、受験環境の整備を引き続きお願いする。
2. 難易度の高い専門医レベルの問題は排除し、臨床実習の成果を問う質の高い良質な問題の出題にさらに尽力いただきたい。特に、一般問題には臨床実習の成果と無関係と見なされる問題が多く、共用試験 CBT との違いが明確でない問題も存在することから、その位置付けを明確にしていきたい。
3. 難易度の高い問題および必修問題で正解率の低い問題は採点から除外するなど、受験生の不利にならない適切な処置を引き続き講じていただきたい。
4. 感染症流行や自然災害時には関係する受験生の不利にならない適切な対応を検討いただきたい。
5. 全国医学部長病院長会議が公表した「我が国で求められる医師養成のためのグランドデザインへの提言 ―卒前・卒後のシームレスな医学教育を目指して―」を参考に、医師国家試験の改革に関して、関係機関で検討を続けていただきたい。

全医・病会議発第 130 号
令和 4 年 9 月 13 日

文部科学省高等教育局
局長 池田 貴城 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会 長 横手 幸太郎
同上 国家試験改善検討ワーキンググループ
座 長 杉山 和久

医師国家試験に関する要望書

第 116 回医師国家試験を受験した受験生および全国の大学医学部、医科大学の教員を対象に実施した医師国家試験に関するアンケート調査の結果に基づき、全国医学部長病院長会議として以下を要望いたします。

1. 試験に関する情報公開、受験環境の整備を引き続きお願いする。
2. 難易度の高い専門医レベルの問題は排除し、臨床実習の成果を問う質の高い良質な問題の出題にさらに尽力いただきたい。特に、一般問題には臨床実習の成果と無関係と見なされる問題が多く、共用試験 CBT との違いが明確でない問題も存在することから、その位置付けを明確にしていきたい。
3. 難易度の高い問題および必修問題で正解率の低い問題は採点から除外するなど、受験生の不利にならない適切な処置を引き続き講じていただきたい。
4. 感染症流行や自然災害時には関係する受験生の不利にならない適切な対応を検討いただきたい。
5. 全国医学部長病院長会議が公表した「我が国で求められる医師養成のためのグランドデザインへの提言 ―卒前・卒後のシームレスな医学教育を目指して―」を参考に、医師国家試験の改革に関して、関係機関で検討を続けていただきたい。

電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定等の要望書

全医・病会議発第 175 号

令和 4 年 11 月 28 日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会 長 横手 幸太郎

電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定等の要望書

電子処方箋導入については、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（新しい資本主義実現本部決定・閣議決定（令和 4 年 6 月 7 日））のフォローアップの中で、「2025 年 3 月を目指してオンライン資格確認を導入した概ね全ての医療機関及び薬局での電子処方箋システムの導入を支援する。」とされ、また厚生労働省第 152 回社会保障審議会医療保険部会（令和 4 年 8 月 19 日）においても確認されているところです。

上記を踏まえて、WTO の入札ルールが適用される各大学病院が 2025 年 3 月までに電子処方箋システムの調達・導入を行うためには、大学病院では大凡 8 ヶ月程度の時間を要する入札手続きを経る必要もあり、遅くとも 2023 年度に入札手続きに入る必要があります。このため、全大学病院として本事業を遂行する上で、必要となる事項を以下に要望いたします。

（要望 1）全大学病院に対して、電子処方箋システム導入について実情を反映した必要な経費を 2023 年度当初までに、措置して頂くようお願いします。

学病院は臨床研究中核病院・特定機能病院などの大規模病院であり、多くの医師・歯科医師（以下、「医師」と記載）・薬剤師が診療に従事しています。

現在提案されている補助金対象としての電子処方箋の仕組みは、少人数の医師が固定的に勤務する診療所等を基本に設計されており、大規模病院に適用すると、運用面でもコスト面でも非常に負担が大きくなります。

参考資料は、京都大学医学部附属病院をモデルに推計した必要経費ですが、費用の 2/3 以上が医師資格を認証する電子署名への対応に費やされております。

規制改革推進会議「当面の規制改革実施事項」（令和 3 年 12 月 22 日）¹で示されたと

¹ <https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/211222.pdf>

おり、本試算に用いた HPKI カード以外の電子署名や、カードリーダーを用いない HPKI などの方法も提案されていますが、医師個人の電子署名を求める方法を用いる限り、大規模病院において電子処方箋の導入に大きな費用がかかってしまうことには変わりはありません。

一方、大規模病院のほぼ全てに電子カルテ（病院情報システム）が導入されています。電子カルテでは、職種（医師・看護師・薬剤師）ごとに記載・記録可能な診療情報の種類とシステムの操作権限を定め、厚生労働省のガイドライン²に従ってアクセス管理を実施しています。電子カルテ導入施設では、処方箋を発行できるのが医師のみであることを保証し、かつ処方箋を発行したのがどの医師であるのかを確実に記録できます。したがって、電子処方箋の書面上に記載された医師のみが発行できることを担保する医療機関の電子証明書が添付されれば、医師法施行規則第 21 条で求められている処方箋の医師の署名や記名押印と同等の証拠能力が担保されると考えます。この方法は、例えば、総務省で令和 3 年 6 月に指針が示されている e シール³などを用いることで実現が可能であると考えます。

そこで、多くの医療機関が必要とする HPKI カード方式ではありますが、特定機能病院等の大規模病院に関しては、電子カルテシステムにより HPKI カードを組織の発行する電子証明書とする事を要望いたします。

（要望 2）「厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令」第 7 条を改正し、組織が本人確認を確実に実施していることを条件に組織の発行する電子証明書をを用いることも、「署名等に代わるもの」にお認め願います

国として進めるデジタル化の取り組みを、大学病院も積極的に進めてまいりますので、是非ご高配賜りますようお願い申し上げます。

² https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000516275_00002.html

³ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/ninshou-law/law-law-index.html

(参考資料)

京都大学病院への電子処方箋モジュール調達費用 概算

端末台数約 3000 台医師・歯科医師数約 1050 名薬剤師数約 150 名

2025 年 1 月稼働より 2027 年 12 月（現システム更新時）まで 3 年間運用として想定

（※ HPKI カード有効期限は 5 年）

費目	単価	員数	小計
電子処方箋機能モジュール導入費用 電子カルテシステム導入費用 医事会計システム導入費用 サーバ機器費用及び導入費用 ネットワーク設置・調整費用	3000万円	1式	3000万円
ICカードリーダー及び設置費用	1万円	3000台	3000万円
HPKI連携モジュール	0.3万円/台・年	3000台・3年	2700万円
HPKIカード取得諸費用	0.7万円/名	1200名	840万円
合計			9540万円

（京都大学病院以外の電子処方箋機能モジュール導入は 5000 万円程度までで調達可能）

なお、電子カルテ方式による電子証明をご許可いただけましたら、電子処方箋機能モジュール導入費用のみで実現が可能です。

全医・病会議発第 175 号
令和 4 年 11 月 28 日

文部科学大臣 永岡 桂子 様

一般社団法人 全国医学部長病院長会議
会 長 横手 幸太郎

電子処方箋導入に伴う予算措置及び制度改定等の要望書

電子処方箋導入については、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（新しい資本主義実現本部決定・閣議決定（令和 4 年 6 月 7 日））のフォローアップの中で、「2025 年 3 月を目指してオンライン資格確認を導入した概ね全ての医療機関及び薬局での電子処方箋システムの導入を支援する。」とされ、また厚生労働省第 152 回社会保障審議会医療保険部会（令和 4 年 8 月 19 日）においても確認されているところです。

上記を踏まえて、WTO の入札ルールが適用される各大学病院が 2025 年 3 月までに電子処方箋システムの調達・導入を行うためには、大学病院では大凡 8 ヶ月程度の時間を要する入札手続きを経る必要もあり、遅くとも 2023 年度に入札手続きに入る必要があります。このため、全大学病院として本事業を遂行する上で、必要となる事項を以下に要望いたします。

（要望 1）全大学病院に対して、電子処方箋システム導入について実情を反映した必要な経費を 2023 年度当初までに、措置して頂くようお願いします。

学病院は臨床研究中核病院・特定機能病院などの大規模病院であり、多くの医師・歯科医師（以下、「医師」と記載）・薬剤師が診療に従事しています。

現在提案されている補助金対象としての電子処方箋の仕組みは、少人数の医師が固定的に勤務する診療所等を基本に設計されており、大規模病院に適用すると、運用面でもコスト面でも非常に負担が大きくなります。

参考資料は、京都大学医学部附属病院をモデルに推計した必要経費ですが、費用の 2/3 以上が医師資格を認証する電子署名への対応に費やされています。

規制改革推進会議「当面の規制改革実施事項」（令和 3 年 12 月 22 日）¹で示されたと

¹ <https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/opinion/211222.pdf>

おり、本試算に用いた HPKI カード以外の電子署名や、カードリーダーを用いない HPKI などの方法も提案されていますが、医師個人の電子署名を求める方法を用いる限り、大規模病院において電子処方箋の導入に大きな費用がかかってしまうことには変わりはありません。

一方、大規模病院のほぼ全てに電子カルテ（病院情報システム）が導入されています。電子カルテでは、職種（医師・看護師・薬剤師）ごとに記載・記録可能な診療情報の種類とシステムの操作権限を定め、厚生労働省のガイドライン²に従ってアクセス管理を実施しています。電子カルテ導入施設では、処方箋を発行できるのが医師のみであることを保証し、かつ処方箋を発行したのがどの医師であるのかを確実に記録できます。したがって、電子処方箋の書面上に記載された医師のみが発行できることを担保する医療機関の電子証明書が添付されれば、医師法施行規則第 21 条で求められている処方箋の医師の署名や記名押印と同等の証拠能力が担保されと考えます。この方法は、例えば、総務省で令和 3 年 6 月に指針が示されている e シール³などを用いることで実現が可能であると考えます。

そこで、多くの医療機関が必要とする HPKI カード方式ではありますが、特定機能病院等の大規模病院に関しては、電子カルテシステムにより HPKI カードを組織の発行する電子証明書とする事を要望いたします。

（要望 2）「厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令」第 7 条を改正し、組織が本人確認を確実に実施していることを条件に組織の発行する電子証明書を用いることも、「署名等に代わるもの」にお認め願います

国として進めるデジタル化の取り組みを、大学病院も積極的に進めてまいりますので、是非ご高配賜りますようお願い申し上げます。

² https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000516275_00002.html

³ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/ninshou-law/law-law-index.html

(参考資料)

京都大学病院への電子処方箋モジュール調達費用 概算

端末台数約 3000 台医師・歯科医師数約 1050 名薬剤師数約 150 名

2025 年 1 月稼働より 2027 年 12 月（現システム更新時）まで 3 年間運用として想定

（※ HPKI カード有効期限は 5 年）

費目	単価	員数	小計
電子処方箋機能モジュール導入費用 電子カルテシステム導入費用 医事会計システム導入費用 サーバ機器費用及び導入費用 ネットワーク設置・調整費用	3000万円	1式	3000万円
ICカードリーダ及び設置費用	1万円	3000台	3000万円
HPKI連携モジュール	0.3万円/台・年	3000台・3年	2700万円
HPKIカード取得諸費用	0.7万円/名	1200名	840万円
合計			9540万円

（京都大学病院以外の電子処方箋機能モジュール導入は 5000 万円程度までで調達可能）

なお、電子カルテ方式による電子証明をご許可いただけましたら、電子処方箋機能モジュール導入費用のみで実現が可能です。

皆の健康を守る医療を維持するために ―新型コロナウイルス 5 類に向けて―

全医・病会議発第 229 号

令和 5 年 2 月 3 日

厚生労働大臣
加藤 勝信 殿一般社団法人全国医学部長病院長会議
会 長 横手 幸太郎（公印省略）同 新型コロナウイルス感染症に関わる課題対策委員会
委員長 瀬戸 泰之（公印省略）

皆の健康を守る医療を維持するために ―新型コロナウイルス 5 類に向けて―

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5月8日、2類相当から5類に変わることが発表されました。この感染症との闘いも3年を超えています。医療の現場における闘いの特徴は、「とにかく人手、時間、物資、空間を要する」ということです。医療者が感染者と接する時には完全防護（フルPPE）が必須であり、かつ個室に隔離されているため、いったんその部屋にはいった医療者は外にでることはできません。例えば、食事の配食、薬剤の準備も外の待機者から受け取ります。治療に際しても、フルPPEの医療者が数名はいったきりになります。その完全防護も部屋を出入りする都度脱着しなければなりません。通常診療よりも3倍程度人手が必要と考えられています。ゾーニングや隔離のための空間も必要で、通常診療のためのスペースを圧迫します。また、その都度、通常診療よりも時間、医療物資を要することも明らかです。

その病原性も低下していると考えられていますが、一方、余病のある方、ご高齢の方は重症化するリスクや、病悩期間が長くなってしまうことも知られています。医療機関に通院、入院される方々はおよそ何らかの疾患をお持ちであり、ご高齢の方も多くなっています。ですので、医療機関では“ゼロコロナ”を継続しなくてはなりません。特に大学病院では、免疫抑制状態などのハイリスクの方が数多く診療を受けており、かつ高度な医療を遂行するためにも“ゼロコロナ”を堅持することが重要です。そのため、病院内にウイルスを持ち込ませない水際対策、院内伝播を防ぐ感染対策は5類になっても、これまでと変わることなく行う必要があると考えています。第7波以降では、医療従事者のコロナによる休務者が多くなり、診療にも大きな影響がでました。わが国の医療は、人手、医療資源、医療財政すべてギリギリのところで行われています。ウィズコロナの時代になっても、適切な医療を維持するためには、やはり「人手、時間、物資、空間」は必要です。

5類になっても大学病院が行う診療提供体制については変わりません。これまで新型コロナウイルス感染症に対する様々な施策がとられています。その施策（2類に基づいた加算、コロナ特例加算、看護配置、病床の確保や一部病床の閉鎖など）が新型コロナウイルス診療のみならず、通常診療維持にも大きく貢献したと考えています。皆の健康を守る医療を維持するためにも、そのような施策を継続していただくことを強く要望します。

全医・病会議発第 229 号

令和 5 年 2 月 3 日

厚生労働省

医政局長 榎本 健太郎 殿

一般社団法人全国医学部長病院長会議

会 長 横手 幸太郎（公印省略）

同 新型コロナウイルス感染症に関わる課題対策委員会

委員長 瀬 戸 泰 之（公印省略）

皆の健康を守る医療を維持するために ―新型コロナウイルス 5 類に向けて―

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が 5 月 8 日、2 類相当から 5 類に変わることが発表されました。この感染症との闘いも 3 年を超えています。医療の現場における闘いの特徴は、「とにかく人手、時間、物資、空間を要する」ということです。医療者が感染者と接する時には完全防護（フル PPE）が必須であり、かつ個室に隔離されているため、いったんその部屋にはいった医療者は外にでることはできません。例えば、食事の配食、薬剤の準備も外の待機者から受け取ります。治療に際しても、フル PPE の医療者が数名はいったきりになります。その完全防護も部屋を出入りする都度脱着しなければなりません。通常診療よりも 3 倍程度人手が必要と考えられています。ゾーニングや隔離のための空間も必要で、通常診療のためのスペースを圧迫します。また、その都度、通常診療よりも時間、医療物資を要することも明らかです。

その病原性も低下していると考えられていますが、一方、余病のある方、ご高齢の方は重症化するリスクや、病期期間が長くなってしまうことも知られています。医療機関に通院、入院される方々はおよそ何らかの疾患をお持ちであり、ご高齢の方も多くなっています。ですので、医療機関では“ゼロコロナ”を継続しなくてはなりません。特に大学病院では、免疫抑制状態などのハイリスクの方が数多く診療を受けており、かつ高度な医療を遂行するためにも“ゼロコロナ”を堅持することが重要です。そのため、病院内にウイルスを持ち込ませない水際対策、院内伝播を防ぐ感染対策は 5 類になっても、これまでと変わることなく行う必要があると考えています。第 7 波以降では、医療従事者のコロナによる休務者が多くなり、診療にも大きな影響がでました。わが国の医療は、人手、医療資源、医療財政すべてギリギリのところで行われています。ウィズコロナの時代になっても、適切な医療を維持するためには、やはり「人手、時間、物資、空間」は必要です。

5 類になっても大学病院が行う診療提供体制については変わりません。これまで新型コロナウイルス感染症に対する様々な施策がとられています。その施策（2 類に基づいた加算、コロナ特例加算、看護配置、病床の確保や一部病床の閉鎖など）が新型コロナウイルス診療のみならず、通常診療維持にも大きく貢献したと考えています。皆の健康を守る医療を維持するためにも、そのような施策を継続していただくことを強く要望します。

全医・病会議発第 229 号
令和 5 年 2 月 3 日

厚生労働省
保険局長 伊原 和人 殿

一般社団法人全国医学部長病院長会議
会 長 横手 幸太郎（公印省略）
同 新型コロナウイルス感染症に関わる課題対策委員会
委員長 瀬戸 泰之（公印省略）

皆の健康を守る医療を維持するために ―新型コロナウイルス 5 類に向けて―

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5月8日、2類相当から5類に変わることが発表されました。この感染症との闘いも3年を超えています。医療の現場における闘いの特徴は、「とにかく人手、時間、物資、空間を要する」ということです。医療者が感染者と接する時には完全防護（フル PPE）が必須であり、かつ個室に隔離されているため、いったんその部屋にはいった医療者は外にでることはできません。例えば、食事の配食、薬剤の準備も外の待機者から受け取ります。治療に際しても、フル PPE の医療者が数名はいったきりになります。その完全防護も部屋を出入りする都度脱着しなければなりません。通常診療よりも3倍程度人手が必要と考えられています。ゾーニングや隔離のための空間も必要で、通常診療のためのスペースを圧迫します。また、その都度、通常診療よりも時間、医療物資を要することも明らかです。

その病原性も低下していると考えられていますが、一方、余病のある方、ご高齢の方は重症化するリスクや、病悩期間が長くなってしまうことも知られています。医療機関に通院、入院される方々はおよそ何らかの疾患をお持ちであり、ご高齢の方も多くなっています。ですので、医療機関では“ゼロコロナ”を継続しなくてはなりません。特に大学病院では、免疫抑制状態などのハイリスクの方が数多く診療を受けており、かつ高度な医療を遂行するためにも“ゼロコロナ”を堅持することが重要です。そのため、病院内にウイルスを持ち込ませない水際対策、院内伝播を防ぐ感染対策は5類になっても、これまでと変わることなく行う必要があると考えています。第7波以降では、医療従事者のコロナによる休務者が多くなり、診療にも大きな影響がでました。わが国の医療は、人手、医療資源、医療財政すべてギリギリのところで行われています。ウィズコロナの時代になっても、適切な医療を維持するためには、やはり「人手、時間、物資、空間」は必要です。

5類になっても大学病院が行う診療提供体制については変わりません。これまで新型コロナウイルス感染症に対する様々な施策がとられています。その施策（2類に基づいた加算、コロナ特例加算、看護配置、病床の確保や一部病床の閉鎖など）が新型コロナウイルス診療のみならず、通常診療維持にも大きく貢献したと考えています。皆の健康を守る医療を維持するためにも、そのような施策を継続していただくことを強く要望します。

全医・病会議発第 229 号

令和 5 年 2 月 3 日

内閣官房

新型コロナウイルス等感染症対策推進室長

内閣審議官 迫井 正深 殿

一般社団法人全国医学部長病院長会議

会 長 横手 幸太郎 (公印省略)

同 新型コロナウイルス感染症に関わる課題対策委員会

委員長 瀬 戸 泰 之 (公印省略)

皆の健康を守る医療を維持するために ―新型コロナウイルス 5 類に向けて―

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が 5 月 8 日、2 類相当から 5 類に変わることが発表されました。この感染症との闘いも 3 年を超えています。医療の現場における闘いの特徴は、「とにかく人手、時間、物資、空間を要する」ということです。医療者が感染者と接する時には完全防護（フル PPE）が必須であり、かつ個室に隔離されているため、いったんその部屋にはいった医療者は外にでることはできません。例えば、食事の配食、薬剤の準備も外の待機者から受け取ります。治療に際しても、フル PPE の医療者が数名はいったきりになります。その完全防護も部屋を出入りする都度脱着しなければなりません。通常診療よりも 3 倍程度人手が必要と考えられています。ゾーニングや隔離のための空間も必要で、通常診療のためのスペースを圧迫します。また、その都度、通常診療よりも時間、医療物資を要することも明らかです。

その病原性も低下していると考えられていますが、一方、余病のある方、ご高齢の方は重症化するリスクや、病期期間が長くなってしまうことも知られています。医療機関に通院、入院される方々はおよそ何らかの疾患をお持ちであり、ご高齢の方も多くなっています。ですので、医療機関では“ゼロコロナ”を継続しなくてはなりません。特に大学病院では、免疫抑制状態などのハイリスクの方が数多く診療を受けており、かつ高度な医療を遂行するためにも“ゼロコロナ”を堅持することが重要です。そのため、病院内にウイルスを持ち込ませない水際対策、院内伝播を防ぐ感染対策は 5 類になっても、これまでと変わることなく行う必要があると考えています。第 7 波以降では、医療従事者のコロナによる休務者が多くなり、診療にも大きな影響がでました。わが国の医療は、人手、医療資源、医療財政すべてギリギリのところで行われています。ウィズコロナの時代になっても、適切な医療を維持するためには、やはり「人手、時間、物資、空間」は必要です。

5 類になっても大学病院が行う診療提供体制については変わりません。これまで新型コロナウイルス感染症に対する様々な施策がとられています。その施策（2 類に基づいた加算、コロナ特例加算、看護配置、病床の確保や一部病床の閉鎖など）が新型コロナウイルス診療のみならず、通常診療維持にも大きく貢献したと考えています。皆の健康を守る医療を維持するためにも、そのような施策を継続していただくことを強く要望します。

参考資料 1

新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬の加算や特例について

【2類感染症に関する加算】

- ・二類感染症患者入院診療加算 250 点/日
- 新型コロナウイルス感染症回復後の転院受入 750 点/日
- ・二類感染症患者療養環境特別加算（個室） 300 点/日
- （2 床室） 200 点/日

【新型コロナウイルス感染症患者への特例】

●特定入院料

人工呼吸器管理等を要しないものの、特定集中治療室管理料等を算定する病棟における管理を要すると医学的に判断される場合についても、重症の新型コロナ感染症患者該当するものとして所定点数の3倍の点数の算定が出来る。

- ・救命救急入院料 30,669～35,406 点/日（3 日以内の場合の点数）
- ・特定集中治療室管理料 29,091～42,633 点/日（7 日以内の場合の点数）
- ・小児特定集中治療室管理料 48,951 点/日（7 日以内の場合の点数）
- ・ハイケアユニット入院医療管理料 12,672～20,565 点/日
- ・総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室） 22,143 点/日
- （新生児集中治療室管理料） 25,302～31,617 点/日

●新型コロナウイルスに感染している妊婦に入院加療をした場合に以下の算定出来る。

- ・ハイリスク妊娠管理加算 1,200 点/日
- ・ハイリスク分娩管理加算 3,200 点/日

●特定入院料の看護配置加算

医療従事者の感染リスクを伴う診療に係る評価

- | | | |
|--------------|-----------|-----------------------|
| ・看護配置（4 対 1） | 500 点/日 | } 専用病床のみの加算（一般病床は対象外） |
| （3 対 1） | 750 点/日 | |
| （2 対 1） | 1,000 点/日 | |

●救急医療管理加算（特例により特定入院料と同時算定可）

- ・入院加療を実施する新型コロナウイルス患者は 4 倍 3,800 点/日
- ・上記患者のうち、呼吸不全に対する診療・管理を要する患者は 6 倍 5,700 点/日

●外来診療に関する加算

新型コロナウイルス感染症が疑われる患者に対して外来診療を行った場合

- ・院内トリアージ実施料 300 点/回

参考資料 2

新型コロナウイルス感染症患者に係る 5 類感染症への変更による影響額
(2022年 8 月：入院分)

本調査は、新型コロナウイルス感染症患者が多かった2022年 8 月における新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬請求（入院分）を対象としており、作成にあたっては会員のうち以下15大学病院にご協力いただきました。

国立：北海道大学病院、東北大学病院、千葉大学医学部附属病院、東京大学医学部附属病院、東京医科歯科大学病院、京都大学医学部附属病院、大阪大学医学部附属病院、九州大学病院

公立：横浜市立大学附属病院、奈良県立医科大学附属病院

私立：東京慈恵会医科大学附属病院、帝京大学医学部附属病院、聖マリアンナ医科大学病院、藤田医科大学病院、関西医科大学附属病院総合医療センター

(単位：円)

分類	診療報酬請求額	5 類変更による影響額
①重症病床関連	543,864,072	362,576,048
②中等症病床関連	115,656,710	77,104,473
③総合周産期関連	23,158,810	15,439,207
④看護配置関連	26,029,000	26,029,000
⑤救急医療管理加算	199,587,900	129,254,050
⑥一般病床関連（軽症）	40,374,300	40,374,300
⑦外来関連	17,295,750	17,295,750
総計	965,966,542	668,072,828
5 類変更による 1 月あたりの影響額総計		668,072,828
1 大学病院 1 月あたりの影響額		44,538,189

<分類の詳細>

- ①②③ … 特定入院料のうち、新型コロナウイルス感染症で診療報酬上の特例により倍数がかった算定
- ④ … ①②③で看護師配置で評価されている算定（インフルエンザと同様の扱いとなったら算定不可）
- ⑤ … 新型コロナウイルス感染症で入院した際の算定
- ⑥ … 2 類感染症から 5 類感染症へ変更となった時に一般病床で入院した算定（軽症）
- ⑦ … 外来において新型コロナ感染症を診療した際の算定

○2022年8月の15大学病院の患者受入状況

	2022 年 8 月
新入院患者数（人）	27,079
うち、コロナ新入院患者（人）	1,437

●新型コロナの新入院患者 1 人当たりの請求額と影響額（軽症例と外来を除く）

	2022 年 8 月
請求額	632,078
影響額	424,776

懇談会・意見交換会・講演会等

全国医学部長病院長会議では、大学医学部や附属病院での、高度医療人の育成・国民への安全で高度な医療の提供・医学研究の推進・地域医療への貢献など、様々な問題やこれらに関する課題について、協議し相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国の医学並びに医療の向上に貢献するため、日本医師会・文部科学省・厚生労働省の方々や会員、関係団体と意見交換、懇談会、講演会、説明会等を行っております。

■ 文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会・・・71

- ・ 第29回 令和4年5月13日(金) 開催
- ・ 第30回 令和4年9月9日(金) 開催
- ・ 第31回 令和5年1月17日(火) 開催

■ 医療に関する懇談会 ―日本医師会・全国医学部長病院長会議―・・・74

- ・ 令和4年4月21日(木) 開催
- ・ 令和4年12月22日(木) 開催

■ 地域枠制度についての意見交換会・・・76

- ・ 令和5年3月11日(土) 開催

第29回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会

第29回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会 次第

開催日時：令和4年5月13日(金) 14:00～16:00

開催方法：WEB（ZOOM）会議

- 議 題：1. 共用試験の公的化について
2. 働き方改革と地域医療について
3. その他
・大学等におけるワクチン接種について

資 料：

- 資料1 公的化後の共用試験に関する意見（案）
資料2 共用試験公的化に関する確認事項
資料3 医師の働き方改革の推進に関する検討会の議論等について
資料4 大学病院における医師の働き方改革の施行に向けた取り組みについて
資料5 第29回三者懇談会出席者名簿
追加資料1 大学等における3回目ワクチン接種の実施意向調査
追加資料2 団体接種の経費支援等

第30回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会

第30回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会 次第

開催日時：令和4年9月9日(金) 16:00～18:00

開催方法：WEB（ZOOM）会議

- 議 題：1. 共用試験の公的化について
2. 研究の実情とその強化へ向けての方策
3. 地域枠入学定員と医学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂について
4. 感染症改正法案（次の感染症危機に備えるための対応の方向性）について
5. その他

資 料：

- 資料1 公的化後の共用試験に関する意見の概要
資料2 共用試験受験料の改定について
資料3 研究の実情とその強化へ向けての方策～臨床研究法改正の考え方～
資料4 橋渡し研究支援機関認定制度について
資料5 地域枠について
資料6 医学教育の現状と課題
資料7 医学生向けの労働法教育の推進に向けた厚生労働省の取組
資料8 現行の感染症法等における課題と対応等について
資料9 「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」に関する要望
資料10 第30回三者懇談会出席者名簿

第31回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会

第31回文部科学省・厚生労働省・全国医学部長病院長会議三者懇談会 次第

開催日時：令和5年1月17日(火) 15:00～17:00

開催方法：WEB（ZOOM）会議

- 議 題：1. 令和5年度予算案の概要について
- ・文部科学省
 - ・厚生労働省
- 2 共用試験の公的化について
- 3 「第8次医療計画等に関する検討会」の「意見のとりまとめ」について
- 1) 「意見のとりまとめ」について
 - 2) 医学部臨時定員地域枠について
 - 3) 「意見のとりまとめ」に關しての大学病院としての課題
 - 4) 地域枠等の導入状況について
 - 4 医療DXについて
 - 5 コロナ診療とそれに対する国による支援の在り方について
 - 6 その他

資 料：

- 資料 1-1 令和5年度予算案の概要について（文部科学省）
- 資料 1-2 令和5年度予算案の概要について（厚生労働省）
- 資料 2 共用試験の公的化について
- 資料 3-1 第8次医療計画等に関する意見のとりまとめ
（参考資料）医療計画について、見直しのポイント
- 資料 3-2 医学部臨時定員地域枠について
- 資料 3-3 「意見のとりまとめ」に關しての大学病院としての課題
- 資料 3-4 令和4年度 大学医学部における地域枠等の導入状況
- 資料 4 医療DXの取組みについて
- 資料 5 第31回三者懇談会出席者名簿

医療に関する懇談会

医療に関する懇談会 —日本医師会・全国医学部長病院長会議— 次 第

令和4年4月21日(木)

14:00~16:00

WEB会議(日医内 小講堂)

司 会 日本医師会 橋本常任理事

1. 開会・挨拶

- ・中川 俊男 日本医師会会長
- ・湯澤 由紀夫 全国医学部長病院長会議会長

2. 議題(資料提出者)

- | | |
|--------------------------|-------------|
| (1) H P K I について | 【資料3】(JMA) |
| (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について | 【資料4】(JMA) |
| (3) 医師の働き方改革について | 【資料5】(AJMC) |
| (4) 地域医療について | 【資料6】(AJMC) |
| (5) 参議院議員選挙について | 【資料7】(JMA) |

3. 閉会

猪口 雄二 日本医師会副会長

医療に関する懇談会
—日本医師会・全国医学部長病院長会議—
次 第

令和4年12月22日(木)
17:00~18:30
WEB会議(日医内 小講堂)

司 会 日本医師会 今村常任理事

1. 開会・挨拶

- ・松本 吉郎 日本医師会会長
- ・横手 幸太郎 全国医学部長病院長会議会長

2. 議題(資料提出者)

【日本医師会 提出議題】

- (1) 医療機関勤務環境評価センターの評価受審について 【資料3】
- (2) 医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査について 【資料4】
- (3) 電子処方箋について 【資料5】
- (4) 治験促進センター廃止並びに関連事項について 【資料6】
- (5) 新型コロナウイルス感染症人材ネットワーク研修について 【資料7】

【全国医学部長病院長会議 提出議題】

- (6) 地域医療について 【資料8】

【追加議題】

- (7) 医師会組織強化について 【資料9】

3. 閉会

猪口 雄二 日本医師会副会長

地域枠制度についての意見交換会

全国医学部長病院長会議 地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会
地域枠制度についての意見交換会（オンライン）プログラム

●趣 旨

地域枠制度等の地域医療に関する最新の話題を共有し、都道府県、大学、地域医療支援センターの関係者間の相互理解を深める。

●日 時

2023年3月11日（土） 13：00～16：00

●開催方法

オンライン（Zoom）

●主な参加者

- ・各都道府県の地域医療担当者
- ・各都道府県の地域医療支援センター担当者
- ・各都道府県の大学の地域医療関連講座代表者
- ・厚生労働省医政局医事課担当者
- ・文部科学省高等教育局医学教育課担当者
- ・全国医学部長病院長会議（委員長、委員、事務局）

●内 容

13：00	開 会	司会：地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 大脇 哲洋 委員（鹿児島大学地域医療学教授）
	委員長挨拶 （5分）	地域の医療及び医師養成の在り方に関する委員会 大屋 祐輔 委員長（琉球大学病院長）
13：05	講 演 【各10分】	1. 令和3年度調査の概要（10分） 前田 隆浩 委員（長崎大学総合診療科教授） 【資料1】
13：15	（計40分）	2. 文部科学省ご担当者による講演（10分） 文部科学省高等教育局医学教育課課長補佐 相原 恵子 様 【資料2】
13：25		3. 厚生労働省ご担当者による講演（10分） 厚生労働省医政局医事課主査 寺村 一成 様 【資料3】
13：35		4. 質疑応答（10分）
13：45	グループワーク （約60分）	（1）グループ内の自己紹介 【資料4】 グループワークの説明 （2）書記・発表者の決定 【資料5】 参加者名簿（グループごと） （3）グループ討議 【資料6】 参加者名簿（全参加者） （4）グループ内のまとめ
14：47	グループ発表 【各7分】	テーマA)-1 子育て世代にある地域枠医師のキャリア形成
14：54	（計63分）	テーマA)-2 〃
15：01		テーマB)-1 入学定員と地域枠定員のバランス
15：08		テーマB)-2 〃
15：15		テーマC)-1 地域枠の診療科選定について
15：22		テーマC)-2 〃
15：29		テーマC)-3 〃
15：36		テーマE) 自県内のへき地での勤務を一定期間義務化している地域や大学
15：43		テーマF) 結婚などライフイベントに付随する離脱防止策
15：50	総 括	大屋委員長
16：00	閉 会	

文部科学省 医学教育等関係業務功労者表彰式



文部科学省では、国立・公立・私立大学における医学並びに歯学に関する教育、研究若しくは大学病院の患者診療等の補助的業務に関して、顕著な功労のあった方々を表彰することにより、関係職員の士気を高揚し、さらに医学教育又は歯学教育の充実向上を図ることを目的として、文部科学大臣の表彰を行っています。令和4年度は12月21日に表彰式が挙行され103名が受賞されました。表彰式には本会議の会長も出席し祝辞を述べました。

《 祝 辞 》

令和4年度医学教育等関係業務功労者表彰式にあたり、全国82の医学部・医科大学の学長ならびに医学部長・付属病院長で組織される全国医学部長病院長会議を代表して、ひと言お祝いのご挨拶を申し上げます。

この表彰は、昭和49年から始められたおよそ半世紀に及ぶ歴史と伝統のあるもので、わが国における医学・歯学の教育をより良くするために、文部科学省が力を注いでこられた事業と伺っています。

本日、ここに対面およびオンラインでお集まりの皆様は、国・公・私立大学において医学・歯学系の教育あるいは研究・診療に長年にわたり従事され、顕著なご業績のあった方々であり、その功労を称え、表彰を受けられました。医学教育に携わるものとして、心からお慶び申し上げますとともに、これまでの多大なご尽力に感謝を申し上げる次第です。

この3年間、世界は新型コロナウイルス感染症のパンデミックに見舞われ、現在も我が国は第8波の真っ只中にあります。全国の医学部・大学病院は、各地域における最後の砦として、コロナ診療と通常診療の両立に努めてきましたが、それは皆さまのご活躍があってこそ実現できたものと考えます。

日本は少子超高齢社会を迎え、今後、活気ある社会をどのように維持していくかが懸案となっています。また、国外へ目を向ければ、ロシアのウクライナ侵攻に象徴される不安定な社会情勢もあり、将来を予想することが容易ではありません。そのような状況にあって、明るい未来を築く希望は、良き教育にこそあるものと思います。

中でも、医学・歯学の教育は、人の生命を左右するだけでなく、生活の質の向上に直結するものです。進歩が著しい医学・歯学の領域にあって、次世代を担う人間性豊かな、質の高い、良き医療人を育成し、社会へ還元することが、私たちの社会的使命であり責任と考えます。

本日表彰される皆様は、長年、各大学の職場での業務を通じて社会へ貢献されるとともに、医学部・歯学部学生や 研修医、専攻医等のご指導にも力を尽くされ、医学教育の質の向上に大いに貢献いただきました。

今後も日本が世界で一流の医療水準を保ち、国民の健康長寿を実現していくためには、大学における皆さまの役割がますます大きくなっていくものと思います。全国医学部長病院長会議としても、教育・研究・診療の向上に努め、皆さまをサポートさせて頂く所存です。

なお、本日は、コロナ禍の難しい環境の中、素晴らしい表彰式を開催して頂きました永岡桂子大臣、築和生副大臣をはじめ、文部科学省の関係各位に感謝申し上げます。

結びとして、心や身体にご負担がかかりやすい昨今と思いますが、皆さまご自身の健康にも十分にお気をつけいただき、本日の意義深い表彰を契機に、後に続く医療者の模範として、今後も尚一層のご活躍を賜わりますこと、そして来年が明るい年になることを願い、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

令和4年12月21日 全国医学部長病院長会議 会長 横手 幸太郎



プレスリリース (令和4年4月～令和5年3月)

※本会議ホームページよりダウンロードできます。

<https://ajmc.jp>

◇令和4年5月17日(火)

記者会見

テーマ：「男女共同参画に対する意識調査」結果及び「男女共同参画に向けての提言」について

会 長 湯澤 由紀夫
男女共同参画推進委員会委員長 唐澤 久美子
同委員 林 由起子
事務局長 櫛 山 博

資料：以下HP参照

- ・「男女共同参画に対する意識調査」結果
- ・出席者一覧



◇令和5年1月23日(月)

プレスリリース

テーマ：新型コロナウイルス感染症が大学病院経営に与えた影響（2021年度）

資料：以下HP参照

- ・新型コロナウイルス感染症が大学病院経営に与えた影響（2021年度）

◇令和5年2月3日(金)

記者会見

テーマ：新型コロナウイルス感染症が5類に変更されることに伴う影響に関する要望について

会 長 横手 幸太郎

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる課題対応委員会委員長 瀬 戸 泰 之

事務局長 櫛 山 博

東京大学医学部附属病院事務部長 岩 瀬 鎮 男

資料：以下HP参照

- ・皆の健康を守る医療を維持するために—新型コロナウイルス5類に向けて—
- ・出席者一覧



日本大学

(私立大学)

日本大学医学部 医学部長 木下 浩作

日本大学は、初代司法大臣・山田顕義（長州藩士）を学祖とし、明治22年（1889年）創設の日本法律学校を起源とする総合大学で、令和元年（2019年）に130周年を迎えました。本学医学部は、大正14年（1925年）に専門部医学科として開設され、初代医学科長額田豊教授のもと、翌大正15年（1926年）11月に駿河台病院を開院（現日本大学病院：お茶の水）し、昭和4年（1929年）3月には医学科第1回卒業生（134名）を輩出しました。昭和10年5月に板橋病院が開設され、2025年に創立100周年を迎えます。以



日本大学病院（お茶の水）



医学部本館（板橋区大谷口上町）

来、「よき臨床医、優れた医学研究者、熱意ある医学教育者の育成」を教育目標として、医師の育成に努めてきました。本学の目的・理念は、社会状況の変化に応じて幾度かの改訂・制定が実施されましたが、現在の社会状況に即応し、かつ本学の総合性を発揮することを目的として新しい理念及び目的が検討され、平成19年に本学の教育の理念を「自主創造」としました。この「自主創造」には、「自ら学ぶ」、「自ら考える」、そして「自ら道をひらく」の意味が含まれ、医学部では教育理念を常に念頭に置き、新しい医学知識や医療技術の創造に果敢に挑戦しています。平成26年（2014年）10月、日本大学医学部の発祥と共に歩んできた駿河台日本大学病院は、「日本大学病院」と改め新築移転いたしました。東京都千代田区の都心に立地し救命救急センターを設置する320床の急性期病院です。日本大学病院には健診センターも併設され予防医療から、臓器別疾患別にセンター化された複合診療科による高度医療まで機能が濃縮されています。医学部附属板橋病院では、病院の建て替えと、板橋キャンパスの再開発計画が進行中であり、新病院建築後は多くの若手医師が誇りをもって勤務できるように準備をしているところです。

日本大学医学部附属板橋病院 病院長 高橋 悟

日本大学医学部附属板橋病院は昭和10年に開院されて以来、東京都区西北部の特定機能病院として高度先進医療を提供すると同時に、地域医療に貢献する中核病院「日大板橋病院」として親しまれてきました。大学本院で地域名が入っているのは珍しいかと思います。病床1,022床（令和5年2月12日現在）、38の専門診療科と救命救急センターなどを擁し、ニーズに応じて随時整備・改変を行っています。

当院は「人間愛に基づいて良質で高度な医療を実践します」を理念に掲げ、患者第一主義の診療を実践しています。平成30年には「患者支援センター」を設置して、入院から退院・在宅復帰まで包括的に支援業務を行っています。がん診療では、「地域がん診療連携拠点病院」として最新のがん治療を提供すると共に、がんの痛みや不安感等に苦しんでいる患者さんに対して身体的、精神的サポートを多職種の緩和ケアチームが行い、就労支援も提供しています。救急医療では、急性大動脈解離を受け入れる都内14か所の「緊急大動脈重点病院」であり、

「スーパー総合周産期センター」と「こども救命センター」両方の認定を有する都内4か所の医療施設の一つでもあります。令和3年からは各科当直からER夜勤体制へ変更し、内科系・外科系医師による「One team」制で時間外救急患者の診療に当たっています。

令和2年来、新型コロナウイルス感染拡大によって地域医療は切迫しています。当院は重症・中等症のコロナ感染患者の治療と通常診療の両立を維持しています。令和3年4月からコロナ専用のハイケア病床50床を新設し、ICU 6床・新生児用4床との60床体制をしいています。この2年間で当院は都23区内で最も多くのコロナ患者さんを受け入れた大学病院の一つです。

現在の日大板橋病院は1970年（昭和45年）に建設されました。当時は東洋一と言われたそうですが、写真のように大分古くなりました。紆余曲折がありましたが、近々板橋キャンパスの再整備等が開始され、数年後には新しい病院が完成する予定です。それまでの間、「中身」を常に改善、向上させるよう職員一丸となって務めています。



日本大学医学部附属板橋病院

東邦大学

(私立大学)

東邦大学医学部 医学部長 盛田 俊介

東邦大学は、額田豊・晉ご兄弟が女性の理科系教育の向上と健全な人間性の育成を目標として1925年に開校した帝国女子医学専門学校が母体です。1947年の教育基本法制定に伴い、1950年に医・薬・理3学部から成る共学の東邦大学が誕生し、後の看護学部と健康科学部の開設を経て5学部4研究科からなる自然科学系総合大学として今に至ります。

建学の精神「自然、生命、人間」と教育理念「自然に対する畏敬の念を持ち、生命の尊厳を自覚し、人間の謙虚な心を原点として、かけがえない自然と人間を守るための、豊かな人間性と均衡のとれた知識・技能を育成する」の下、医学部は「医学を通じて人類の福祉に貢献するために、豊かな知性と深い医の倫理観に基づいた全人的医療が行える人間愛に満ちたより良き臨床医を育成する」を教育目標とし、知と技と人間性との調和の取れた教育に注力しております。

特徴的なカリキュラムをご紹介します。

一つ目は全人的医療人教育です。6年間を通してスパイラルに行われる「レディネス」「倫理」「コミュニケーション」「プロフェッショナリズム」のユニットで構成されるキャリア教育科目です。より良き臨床医として、医学教育コアカリキュラム令和4年改訂版にも通じる患者さんの仕事や生活、家族にも配慮した全人的な医療の実践に必要な素養と能力を修得します。



東邦大学医学部本館

二つ目は医学研究です。2年次から6年次までの期間、教員が提示する研究課題から学生自らが選択し、指導教員の下で研究し、論文を執筆・発表するカリキュラムです。研究の意義、論理的・批判的な思考、自己研鑽を続ける態度を涵養します。

三つ目は共通教育です。多職種連携に必要な専門性の相互理解と共通の価値観を他学部生との共同作業により醸成します。4つのプログラムから構成され、中でも「生命倫理シンポジウム」は15年の歴史があります。

そして診療参加型臨床実習は附属3病院を中心に展開され88週間に及びます。佐倉病院にはシミュレーションラボセンターと東邦大学さくら教育研修センターが整備され、ICTで繋いだ医学部臨床技能学修センターとの間で双方向遠隔シミュレーション教育が実施されています。

2025年、東邦大学は創立100周年を迎えます。昨夏完了した習志野地区再整備に続き大森地区再整備計画が始動しております。医学部は新学習指導要領の高等教育を受けた学生を迎え入れるのに先立ち2024年度から新カリキュラムに移行します。コーポレートステートメント「生命（いのち）の科学で未来をつなぐ」の下、東邦大学医学部は社会に貢献する所存です。

東邦大学医療センター大森病院 病院長 瓜田 純久

東邦大学医学部附属病院として誕生した大森病院は、1925年に帝国女子医学専門学校付属病院として開院しました。当時、医師養成は年限の短い教育機関ではなく、ドイツのような学問の府たる大学で一元的に行われるべきであるとする医育一元論が高まり、1918年に大学令が公布され、私立単科大学も認められました。学祖の額田豊先生は、医育を大学教育だけに統一すると、気位ばかり高い医師が誕生し、農村・漁村・山間部では医師が不足する結果になると訴え、敢えて帝国女子医学専門学校を設立しています。1920年までに5千万人が亡くなったスペイン風邪では地方でも多くの死者を出した時代背景も関係したと思われます。1945年の焼失を経て、1947年に東邦医科大学付属病院として再建され、2005年に現在の東邦大学医療センター大森病院となりました。

高度先進医療の中心となる手術室では、麻酔科・外科系医師、看護師、臨床工学士、そして病院病理部、中央放射線部、輸血部のスタッフが緊密に連携し、ロボット手術、腎移植、心臓カテーテル手術、血栓回収術、脊椎手術、内視鏡的手術など安全に実施しています。双胎妊婦が日本で最も多い大学病院のひとつであり、MFICU及びNICUを整備し、母体の救命救急への対応、ハイリスク妊娠に対する医療、胎児治療、高度な新生児医療を提供し、リプロダクションセンターでは女性だけでなく男性の不妊治療にも対応してい

ます。また小児腎移植は日本の25%の患者さんを受け入れています。子育てを支援する准修練医制度で22名の女性医師が活躍し、診療を支えています。

本学の取り組みを客観的に評価するため、2021年3月には日本病院評価機構から認定を受けております。また臨床検査部門は国際標準化機構によるISO 15189の認定を取得し、教育部門として卒後臨床研修評価機構の認定を受けております。

「より良き臨床医の育成」を掲げる大学病院として、高度先進医療を提供するとともに「臨床」の歴史的解釈を踏まえ、地域の基幹病院としての役割も重要と考えています。高度先進医療は患者さんと医療者が共有する時間は決して長くはありません。普遍的な他者に向けられる医学を特定の他者への言葉として添え、特定の「誰か」として対面し合う場である「臨床」を意識した大学病院を目指しております。必要に応じていつでも専門性を脱ぎ捨てて、無知の姿勢に戻って話を聴くことができる能力を涵養し、チームワークを発揮して社会に貢献できるように努力して参ります。



東邦大学医療センター大森病院

鳥取大学

(国立大学)

鳥取大学医学部 前医学部長 中村 廣繁

鳥取大学医学部は終戦間近の1945年7月、軍医養成のために設立された米子医学専門学校を前身としています。初代校長の下田光造先生は1946年5月、全国の医専で初の男女共学制を実施し、女子学生3人が入学しました。その後、米子医科大学を経て、1949年に鳥取大学医学部が設置されました。1990年に本邦初の生命科学科が創設され、1999年には鳥取大学医療技術短期大学部が保健学科となり、現在の医学科、生命科学科、保健学科の3学科体制となりました。また、大学院医学系研究科は、医学専攻、医科学専攻、臨床心理学専攻の3専攻が設置されています。



秀峰大山を背景に中海から眺めた鳥取大学医学部と附属病院

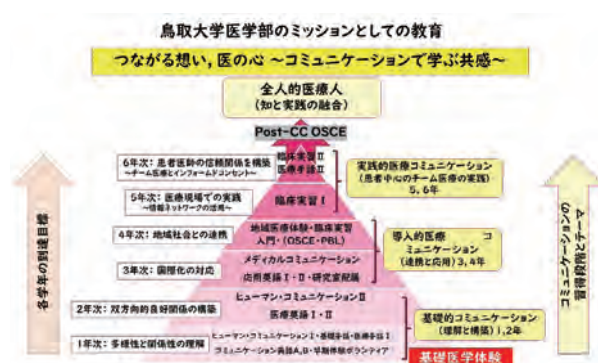
医学部は本学のある鳥取市と約90km離れた鳥取県西部の商都米子市にあります。南に中国地方最高峰の大山、北に日本海、西にラムサール条約登録の中海を有し、豊かな自然に恵まれており、じっくりと医学を学ぶのには絶好の環境です。2020年に創立75周年を迎え、まさに「ここでしか学べない医学」を掲げて、全人的医療人の育成を行ってまいりました。

特徴としては、ミッションであるコミュニケーション教育、イノベーション教育を推進し

ています。大学の理念である「知と実践の融合」と学生自らが立案した「つながる想い、医の心～コミュニケーションで学ぶ共感～」というスローガンのもとに、ヒューマン・コミュニケーション、メディカル・コミュニケーション、基礎手話等の人間性涵養教育に重点を置いた授業や自ら考えて学修する研究室配属、課題解決型学習（PBL, TBL）、地域医療体験等の創造力を高めるアクティブラーニングを重視しています。

研究では、基礎医学として人工染色体・幹細胞操作技術の医療応用（鳥取大学染色体工学研究センター）、抗体医薬の開発（とっとり創薬実証センター）等の世界的な実績を有しています。このような最先端研究を土台として、産官学の連携による再生医療、ゲノム医療等の医療技術の開発（とっとりバイオフロンティア）や附属病院の新規医療研究推進センターと連携した医療機器開発により、臨床や産業界と橋渡しできる人材の育成を行い、積極的な社会貢献に務めています。

不安定な世界情勢と長引く新型コロナウイルスの影響は、これまで築き上げた国際交流（特にロシアの大学）に暗い影を落とした一方で、推進してきたデジタルキャンパス構想は加速してきており、VRやeポートフォリオなどの活用により「ここでしか学べない医学」の中に、新たな一歩先を行く未来環境が生まれています。



コミュニケーション授業の体系化

鳥取大学医学部附属病院 前病院長 原田 省

本院は1945年開校の米子医学専門学校を前身とし、「医大」の愛称で地域に親しまれ、共に歩んできた歴史があります。病床数は697床、39診療科を有し、約2,000人のスタッフが働く山陰地域における中核病院です。

1. 病院の理念

私どもは、本院の理念である「地域と歩む高度医療の実践」に基づき、高度で先進的な医療を安全に提供していくため日々努力をしております。そして、医学の先進的な研究と心のこもった教育を推進して、未来につながる医学の発展と医療人の育成に努めております。

2. 本院の特徴

本院は先進的な医療の導入に積極的に取り組んでいます。2010年、全国に先駆けてロボット手術を導入しました。その際に設立した低侵襲外科センターにおいては、全外科系診療科と麻酔科、そして看護師、臨床工学技士、事務職員が垣根なく連携して未知の新技术であったロボット手術を安全に実施できる体制を作り上げました。現在は国産の「hinotori」に「Hugo」を加えた3機種体制で6診療科の手術に応用、手術件数も2,000例を超えるなど全国でもトップクラスを誇っています。

低侵襲外科センターの成功は、真のチーム医療が芽生えた出来事でした。その経験が他の領域や診療科でも活かされており、2022年に設置したスポーツ医科学センターや腎センターでは多診療科・多職種が連携し、迅速で包括的なチーム医療を展開しています。

また本院は患者さんと職員に優しい病院を目指し、これまで様々な取り組みを行ってまいりました。外来待ち時間の短縮に向けた診療呼び出しシステム「とりりんりん」の開発をはじめ、



鳥取大学医学部附属病院

多目的ホールや患者さんご家族が利用できる宿泊施設を備えたゲストハウス棟の設置。そして文化的なものに触れて心の癒しにつながればと外来ギャラリーやホスピタルアート事業、映画上映会なども実施しております。また、職員食堂と病児保育施設を新設しました。

3. 今後の展望

今の病院は、建設から約30年が経過し老朽化やスペース不足、利便性において多くの課題が出てきました。現在、新病院の開発に向けた準備を進めております。新たな病院は、ICTやAIなど最先端の技術を取り入れつつ、ハード・ソフト両面で最新のスマートホスピタルを目指します。そして米子の街づくりにも貢献できるよう、米子市と連携協定も結びました。

地域に愛される新病院を地域の皆様と共に作りたい。その思いで今後も進めていきたいと考えています。



手術部ホスピタルアート

島根大学

(国立大学)

島根大学医学部 医学部長 鬼形 和道

「島根大学医学部附属病院 総合診療医センターがグッドデザイン賞金賞を受賞」

当センターは、厚生労働省の「総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業」に基づき、2020年度末に設置されました。各地域の総合診療医（GP）が病院の垣根を越えて、脳のニューロンのように繋がり成長し続けることをコンセプトに、“NEURAL GP Network”と名付けられました。最大の特徴は、ヒエラルキーと組織間の壁の無いネットワークであり、様々な場所から教育・研究・臨床をサポートしています。白石吉彦センター長は語ります、「今一番必要なことは、地域の総合診療医を大学教育に巻き込むことです。」

グッドデザイン賞審査委員の評価：全国的に地域医療の従事者が少ないという背景の中、医学部の中にできた「総合診療医養成プロジェクト」という新しい枠を活用し地域医療従事者を増やそうとする仕組みと、関係性のデザインが素晴らしい。地域医療を担う医師が大学でも教え、また学生も地域に出ていくことで総合診療医のなり手を増やすにとどまらず、教育のネットワークがそのまま地域医療のネットワークとなり、地域での医療的課題やお互いの日常的な気づきも共有できている。地域医療の人材やネットワークが、そこに住む人の安心・安全を心理的にサポートしてくれることに繋がり、結果としてその地域に住みたい人を増やす公共的なインフラ価値を作っている。

本学部は、『医の炎』と『医の扉』および医学部規則第1条をもって使命としています。今回、その再定義を行いました。

「人を見つめる」生命の尊厳と患者さんの権利・人格の尊重を教育の柱とし、豊かな教養と高い倫理観を備え科学的な探究心と総合的な判断能力を培った、地域の医療と人類の福祉に貢献する医療人を養成することを目指す。

「地域と世界を見つめる」住民の声に耳を傾け、地域と世界にある課題を学び、社会に開かれ、時代に応じたより良い教育・研究・診療を提供できる、柔軟な医学部を創る。

「未来につなげる」私たちと一緒に『医の炎』を生涯燃やし続けて、地域から世界へ発信できる人材を育てる。

1976年に島根医科大学として開学し、1999年に看護学科を設置、そして2003年に国立大学法人島根大学医学部となり、2022年3月までに5,310名の卒業生を社会に送り出してまいりました。そして、2025年に創立50周年を迎えます。本学部は島根県出雲市にあり、出雲大社（いずもおおやしろ）までは自動車でも15分程度です。風光明媚、そして美酒佳肴の縁の国を是非とも訪れてほしいと思います。



総合診療医センター

島根大学医学部附属病院 病院長 椎名 浩昭

島根大学病院は、昭和50年に島根県出雲市に設置された島根医科大学の医学部附属病院として、昭和54年に開院しました。その後、昭和56年の病床増加で616床となり、平成15年には国立大学島根大学と統合し、平成16年に「国立大学法人島根大学医学部附属病院」と名称変更になりました。その後、病院再開発を経て平成25年にリニューアルオープンし（600床）現在に至っています。

当院は「地域医療と先進医療が調和する大学病院」を理念として、地域により密着した地域完結型の高度医療を実践し、地域の中核病院としての役割を担っております。地域の総合医育成のために大田総合医育成センターや総合診療医センターを併設し、新たなプロジェクトを始動させています。ITツールを駆使したバーチャルオフィスの構築による各種の取り組みを通じて、地域で活躍できる総合診療医の養成に取り組んでいます。また、高度外傷センターを核とした島根県全域を対象とする外傷救急をドク

ターカー事業とともに実践しております。高度化する医療に対しては、大学病院の総合力を集約して発揮できるよう診療科を超えた横断的・柔軟な診療体制の構築を図り、救急・集中治療調整管理センター Emergency and Critical Care Operations Center (ECCOC) を設置し、医療安全の向上と業務の効率化を図っています。また、少子高齢化対策では、高齢者に対する医療のみならず、小児救急疾患、心臓外科や脳神経外科などの特殊な病気を扱う小児外科疾患、医療的ケア児の診療支援を含めて幅広い小児医療の提供体制を整備し実践しております。

一方、島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師派遣を遂行するため、全ての臨床医学系講座の教授と島根県医療行政と連携し、医師派遣検討委員会を定期的に開催しています。島根県の勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏における医師の専門分野、年齢構成等を検討し、医師配置の適材適所を各医療圏における医師の属性をもとに考慮し、より現実的な医師派遣を目指しています。

当院に求められる医療の本質は利他行と考えられています。診療支援部門の解体的見直しやBCP（事業継続計画）を通して柔軟な連携体制を整備し、近隣の医療機関と連携しやすい医療体制を構築し、より充実した病診連携・病病連携を進めています。「安全・安心な最善の医療」を病院の総力として提供し、職員一人ひとりが一步一步着実に本質に向かって邁進し、地域に信頼され愛される病院運営をはかりたいと考えています。



島根大学病院全景

事務局だより

《令和5年～令和6年度開催予定》

●令和5年度4月理事会

日時 令和5年4月28日(金)
13:00～16:30
場所 TKPガーデンシティ御茶ノ水

●令和5年度定例社員総会

日時 令和5年5月26日(金)
13:30～18:00
場所 都市センターホテル
3F コスモス(予定)

●令和5年度11月理事会

日時 令和5年11月24日(金)
13:00～16:30
場所 未定

●令和6年度4月理事会

日時 令和6年4月26日(金)
13:00～16:30
場所 未定

●令和6年度定例社員総会

日時 令和6年5月31日(金)
10:30～17:30
場所 都市センターホテル
3F コスモス(予定)

《お知らせ》

●各種変更届について

- 会員、事務担当者の新任・再任・交代や連絡先等の変更
- 共用試験合格認定証実務事務担当者の変更

本会議ホームページ(<https://ajmc.jp>) 会員専用ページよりダウンロードいただき、事務局までメール(info@ajmc.jp)にてお送りください。

●医師臨床研修マッチング関連資料について

本会議・会員専用ページよりダウンロードができます。ご意見等がある場合は、事務局までお知らせください。

尚、具体的な内容については下記、医師臨床研修マッチング協議会へご連絡ください。
医師臨床研修マッチング協議会
(TEL) 03-5512-8130
(FAX) 03-3501-6593

●冊子販売について

ご希望の際は、本会議ホームページ(<https://ajmc.jp>)の会員専用ページにて在庫をご確認の上、申込みタブから、事務局へお申込みください。

『令和3年度(2021)医学教育カリキュラムの現状』・・・定価6,000円

『令和2年度(2020)医学部・医科大学の白書』・・・定価5,000円

※過去の『医学教育カリキュラムの現状』
『医学部・医科大学の白書』

もございますので、お問い合わせください。

《事務局所在地》

- 〒113-0034 東京都文京区湯島 1- 3-11
お茶の水プラザビル 4 階（会議室 8 階）
○TEL 03-3813-4610
○FAX 03-3813-4660
○（事務局 E-mail）info@ajmc.jp
○（アンケート投稿用 E-mail）quest@ajmc.jp
○（ホームページ）https://ajmc.jp

《事務局スタッフ》

事務局長	横山	直樹
参 与	櫛山	博
職 員	石川	潤
	河井	麻美
	白井	知美
	廣田	真理子

事務局アクセスマップ



発行 令和5年4月

一般社団法人 **全国医学部長病院長会議**

Association of Japan Medical Colleges (AJMC)

〈広報委員会〉

委員長	金 井 隆 典	(慶應義塾大学医学部)
委 員	上 野 義 之	(山 形 大 学 医 学 部)
委 員	森 茂 久	(埼玉医科大学医学部)
委 員	河 上 裕	(国際医療福祉大学医学部)
委 員	川 村 雅 文	(帝 京 大 学 医 学 部)

〈事務局〉

事 務 局 長 横山 直樹

広報誌担当 廣田真理子

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-3-11 お茶の水プラザビル4階(会議室8階)

TEL 03-3813-4610 FAX 03-3813-4660

(事務局E-mail) info@ajmc.jp (アンケート投稿用E-mail) quest@ajmc.jp

(ホームページ) <https://ajmc.jp>